

整理番号

06241227k

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	3,400円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年12月27日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容	
民青新聞購読料（2024年8月～12月）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄
詳細別紙

ご利用明細票		
お取扱日	店 番	取扱番号
06-12-27	40204	A93170002
取扱店	オオサカシャクショナイ	
払込口座	00920-9	
払込金額	*3,400	料金 *0
		振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)
記号番号 *****		
ゆうちょ銀行で「ちょこっと」お借り入れ！口座貸越サービス		

「民青新聞」の購読料納入のお願い

2024 年 12 月 日本民主青年同盟大阪府委員会
電話：06-4303-3823



日頃より、民青同盟へのあたたかいご支援とご協力に心より感謝いたします。

民青同盟は、第 47 回大会期の取り組みを通じて全国で 3251 名の仲間を迎え、3000 人の拡大目標を達成。3 大会連続での目標達成となり、同盟現勢も大きく前進することができました。大阪でも、144 名の仲間を迎えることができ、2008 年以來の画期的到達を築くことができた大会期となりました。

この一年、大阪府同盟は、学生への食料支援活動や学生新歓運動など、学園に根差し、願いを実現する取り組みを続けてきました。学園で要求実現の活動を繰り返す中で、力を合わせてくれる学生や仲間になってくれる学生も生まれました。また、「ネットワーク運動」や総選挙のたたかいを各地域・職場・学園の中でおこない、青年との対話も広がってきました。先の総選挙では、班での議論を力に、自らの思いから日本共産党の躍進を目指した決起が広がりました。対話宣伝やマイ訴えの発信、政策学習会、友だちや同僚との対話など班や地域の取り組みが多彩に広がりました。

班会の中では、『科学的社会主義 Q&A』ブックレットや、『この国を「戦争国家」にしていいいのか』パンフレット、民青の学習企画を書籍化した『Q&A 共産主義と自由』の学びが各地に広がりました。これらの学びは、同盟員の成長と組織の前進を支えてきただけに留まらず、青年との対話でも認識の発展を後押しし、自民党政治から抜け出す展望や資本主義を乗り越えた未来社会への展望を届けるものとなっていたと感じています。引き続き、週一回の班会開催を土台にしながら、学習を積み重ね、たたかいに踏み出していきたいと思います。そして、たくさんの方の青年を仲間を迎えながら、青年の巨大な政治的模索を新しい政治を切りひらく巨大なうねりに変えていく決意です。

つきましては、みなさまにお届けしている「民主青年新聞」の購読料を下記の通り請求いたします。

12 月 27 日（金）までに、同封してあります振込用紙にて納入をお願いします。

また民青を支え、青年運動の先頭に立って奮闘する専従者への冬季一時金募金へのご協力も重ねてお願いいたします。なお、ご不明な点や購読に関する変更がありましたら民青大阪府委員会までご連絡ください。

記

【請求額】 民青新聞（隔週発行 680 円／月）

2024 年 8 月 ～ 2024 年 12 月までの 5 か月分

総額 3,400 円

以上

整理番号

06250106n

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	2,840円
☐ 資料作成費	☒ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2025年1月6日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
「大阪の学童保育」第48集・49集セット集 手数料込み			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄
詳細別紙

ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
07-01-0640204		通帳電信振替
記号	番号	

取扱番号	お取引金額	
N068	*2,740	
	残高	
42P1		
振替先 00950-9		
(〇九九		
受取人名:オオサカ カクトウホイク		
レンラクキヨウキカイ		
料金 *100円		
依頼人名:ニホンキヨウサントウオオサカシカイ		
キインクン		
ゆうちょでNISA!もれなく現金		
プレゼントキャンペーン実施中!		

ご利用いただきましてありがとうございました。

—— ゆうちょ銀行 ——

請 求 書

2024年12月29日

日本共産党
大阪市議会議員団 様

下記のとおり御請求申し上げます

品 名	数 量	単 価	金 額
資料集「大阪の学童保育」 第48集・第49集セット集	1	2,000	2,000
送料 9月分	1	370	370
送料 12月分	1	370	370
合 計			¥ 2,740

大阪学童保育連絡協議会

代表 松林高志

〒542-0012 大阪府中央区谷町7-2-202
tel 06-6763-4381 fax 06-6763-3593

【振込先】

■関西みらい銀行 谷町支店 普通預金
口座番号 
名義 大阪学童保育連絡協議会 松林高志

■ゆうちょ銀行

【店名】099【店番】099【預金種目】当座
【口座番号】
【名義】大阪学童保育連絡協議会

■郵便振替

講座番号 00950-9-
加入者名 大阪学童保育連絡協議会

整理番号

06250122v

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	5,898円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年1月22日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 しんぶん赤旗等購読料（1月）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市会議員団 様		しんぶん赤旗 領収書
		2025年1月分
		5,898円(税込)
新聞・雑誌名	税率 部数 金額(税込)	(取扱先) 赤旗梅田出張所 福島区吉野1丁目8-16 電話(06)4256-8428
日刊「しんぶん赤旗」	8% 1 3,497	
「しんぶん赤旗」日曜版	8% 1 990	
大阪民主新報	10% 1 617	
『議会と自治体』	10% 1 794	
8%対象 4,155円(税抜) 消費税 332円		明けましておめでとうございます。 参議院選挙の年、命と暮らし 最優先の政治実現へ頑張ります。 よろしくお願いいたします。
10%対象 1,283円(税抜) 消費税 128円		
日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822		領収年月日 2025/1/22
しんぶん赤旗		扱者 [印]

整理番号

06250122o

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にしをつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 5, 8 9 8 円 支出年月日 2025 年 1 月 22 日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 しんぶん赤旗等購読料 (1 月)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

山中智子事務所 様				しんぶん赤旗 領収書 2025 年 1 月分 5,898 円(税込)	
新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)	(取扱先) 「しんぶん赤旗」城北出張所 大阪市城東区今福南4-7-30 Tel. 6 9 3 9 - 3 8 3 1 FAX 6 9 3 4 - 8 0 8 8 自公は過半数割れしたけど、野党を取り込み従来通りの政治を続けています。今年の夏、参議院選！ 党躍進へお力をお貸しください	
日刊「しんぶん赤旗」	8%	1	3,497		
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990		
大阪民主新報	10%	1	617		
『議会と自治体』	10%	1	794		
8%対象	4,155 円(税抜)	消費税	332 円		
10%対象	1,283 円(税抜)	消費税	128 円		
日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822 しんぶん赤旗				領収年月日 1/22	

整理番号

06250123q

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	500円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年1月23日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 商工新聞購読料（1月）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領 収 書		関目・今福 支部	班
金 500円也		山中智子事務所 様	取扱者
会 費 等 2025 年 1 月 分			
上記のとおり正に領収いたしました。		2025 年 1 月 23 日	
(ただし、機関紙代として)			
費 目	金 額	(共済加入者内訳)	
会 費			
商工新聞	500		
共済会費			
十日集金にご協力を！			
城東民主商工会			
〒536-0014 大阪市城東区鳴野西 5-17-14			
TEL 06-6962-3551 FAX 06-6962-3555			

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,600円 支出年月日 2025年1月24日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 読売新聞購読料 (1月)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

 領 収 書		区域 006 全戸 0004 お問合せ先															
お名前 山中 智子事務所 様 今福西2丁目5-2																	
7年 1月分																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>品 種</th> <th>部 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 読売新聞朝刊消費税込※</td> <td>1</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>4,600 円</td> </tr> </tbody> </table>	品 種	部 数	金 額	1 読売新聞朝刊消費税込※	1	4,600	2			3			合 計		4,600 円	◇左記の通り領収しました 領収日 2025年1月24日 ※は軽減税率 (10.0%対象 0円消費税 0円) あげましておめでとうございます (8.0%対象 4,600円消費税 340円) 。本年も「読売新聞」を宜しくお願い！	
品 種	部 数	金 額															
1 読売新聞朝刊消費税込※	1	4,600															
2																	
3																	
合 計		4,600 円															
読売 Y. C. 蒲生京橋 城東区今福西4-1-31		TEL 06-6931-2496 															

整理番号

06250213G

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	6,752円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年2月13日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 福祉のひろば（2025年4月～2026年3月号）手数料含む	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄
詳細別紙

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-02-13	41270	A93350001
取扱店	オオサカハンキュウナイ	
払込口座	00960-4	
払込金額	*6,600	料金 *152
振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
有議会社福祉のひろば 6600 日本共産党大阪市会議員団 記号番号 *****		
ゆうちょでNISA!もれなく現金 プレゼントキャンペーン実施中!		

〒530-0005
大阪市北区中之島 1-3-20 市役所内
日本共産党大阪市会議員団 様
(読者番号: [redacted])

御 請 求 書

有限会社 福祉のひろば
取締役 石倉 康夫
大阪市天王寺区恵庭野 8-12
TEL&FAX: 06-6779-4955
登録番号 T6-1280-0204-4606

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求金額 (税込) ￥ 6,600

請求日 2025 年 2 月 1 日

ご請求内容

項目	数量	単価 (税込)	売上額 (税込)
福祉のひろば 2025 年 4 月号～2026 年 3 月号	1	6,600	6,600

税抜 ￥6,000
税率 10%
消費税 ￥600

下記いずれかの方法でお振込みをお願いします。

〈お振込先〉郵便振替 00960 - 4 - [redacted] 有限会社福祉のひろば
りそな銀行 阿倍野橋支店 普通 [redacted] ュ) フクシノヒロバ
ゆうちょ銀行 099 店 当座 [redacted] ュウゲンガイシャ フクシノヒロバ

※恐れ入りますが、振込手数料はご負担ください。

整理番号

06250225C

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	5,898円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年2月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 しんぶん赤旗等購読料（2月）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

山中智子事務所 様				しんぶん赤旗 領収書	
				2025年2月分	
				5,898円(税込)	
新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)	(取扱先)	
日刊「しんぶん赤旗」	8%	1	3,497	「しんぶん赤旗」城北出張所	
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990	大阪市城東区今福南4-7-30	
大阪民主新報	10%	1	617	Tel. 6939-3831	
『議会と自治体』	10%	1	794	FAX 6934-8088	
				あと数か月で参議院選挙です。党を強くするために、ぜひ、一緒に作りませんか？自公過半数割れを参議院でも作りましょう！	
8%対象	4,155円(税抜)	消費税	332円	領収年月日	貼付
10%対象	1,283円(税抜)	消費税	128円	25	
日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822					
しんぶん赤旗					

整理番号

06250225L

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	5,898円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年2月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 しんぶん赤旗等購読料 (2月)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市議員団 様

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
日刊「しんぶん赤旗」	8%	1	3,497
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
大阪民主新報	10%	1	617
『議会と自治体』	10%	1	794

8%対象	4,155 円(税抜)	消費税	332 円
10%対象	1,283 円(税抜)	消費税	128 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

しんぶん赤旗
領収書
2025年2月分
5,898円(税込)

(取扱先)
赤旗梅田出張所
福島区吉野1丁目8-16
電話(06)4256-8428

タブーなく真実を報道する「しんぶん赤旗」を守り発展させるため、100万人読者、10億円支援募金にご協力をお願いします。

領収年月日 2/25
扱者

整理番号

06250226D

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	500円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年2月26日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 商工新聞購読料（2月）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収書		関目・今福 支部	班
山中智子事務所 様		取扱者	
金	500円也	会費等	2025年2月分
上記のとおり正に領収いたしました。		2025年2月26日	
(ただし、機関紙代として)			
費目	金額	(共済加入者内訳)	
会費			
商工新聞	500		
共済会費			
十日集金にご協力を！			
城東民主商工会			
〒536-0014 大阪市城東区鴨野西5-17-14			
TEL 06-6962-3551 FAX 06-6962-3555			

整理番号

06250227E

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	4,600円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年2月27日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容	
読売新聞購読料（2月）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

YC 領 収 書		区域 006 全戸 0004 お問合せ
お名前 山中 智子事務所 様		
今福西2丁目5-2		
7年 2月分		
銘 柄	部 数	金 額
1 読売新聞朝刊消費税込※	1	4,600
2		
3		
合 計		4,600 円
※は軽減税率（10.0%対象 0円消費税 0円） （ 8.0%対象 4,600円消費税 340円）		領収2025年2月27日 昨年はお世話になりました今年も読売新聞を宜しくお願いします
読売 Y. C. 蒲生京橋 城東区今福西4-1-31		Tel06-6931-2496
		領収印

整理番号

06250303M

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	500円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年3月3日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 朝日新聞電子版（3月）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

別紙添付

朝日新聞

お支払い明細

2025年3月3日

山中 智子様

決済日	2025年3月3日
内容	ダブルコース半年割 購読料金
利用期間	2025年3月3日 から 2025年4月2日
金額(内10%消費税)	500円(45円)

ダブルコースのお客様の場合、ご利用金額には、朝日新聞(宅配)の購読料金は含まれていません。

〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2

株式会社 朝日新聞社

登録番号:T6120001059605

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	1, 0 7 8 円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025 年 3 月 3 日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 毎日新聞電子版（3月）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

別紙添付

お支払い明細

ご利用料金発生日：2025年03月03日

山中 智子 様

ご利用ありがとうございます。2025年03月03日のお支払い明細は以下のとおりです。
但し、すべてクレジットカード利用。

プラン名	期間	金額
スタンダードプラン 1カ月 自動更新	2025年03月03日～2025年04 月02日	1,078 円
合計（10%対 象）		1,078 円
内消費税10%		98円

株式会社 毎日新聞社
登録番号：T2010001029969
〒100-8051 東京都千代田区一ツ橋1-1-1

整理番号

06250304S

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にしをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	4,380円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年3月4日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 平和新聞会費紙詰代(2025年1月～3月分)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄
詳細別紙

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-03-04	40204	A93120003
取扱店	オオサカシャクショナイ	
払込口座	00970-7	
払込金額	*4,380	料金 *0
009707 大阪平和委員会 4380 共産党大阪市会議員		
記号番号 *****		

振替受付票
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。
料金には、消費税等が含まれています。
(ゆうちょ銀行)

財布を忘れても大丈夫、ゆうちょ通帳アプリでらくらくATM入出金！

大阪平和委員会
会費・賛助会費・平和新聞
平和運動誌等の 代金

納入のお願い

2025 年 3月 1日
大阪平和委員会
会長 西 晃
〒 542-0012
大阪市中心区谷町 7 丁目3-4
新谷町第 3ビル 210 号
Tel:06-6765-2840
Fax06-6765-2837

常日頃より、大阪平和委員会の活動にご支援、ご協力いただき厚くお礼申し上げます。
早速ですが下記の代金を請求させていただきますので、よろしくお願いいたします。

氏名		大阪市会議員団 様		金額		4, 380 円	
内 訳	会費	2025 年 1-3 月	月数	人数	320円		1,920 円
			3ヶ月	2			
	減額・学生会費						
	平和新聞	2025 年 1-3 月	月数	人数	410円		2,460 円
			3ヶ月	2			
	平和運動誌						
	運動誌:				合 計		4, 380 円
備考		平和新聞: 個人郵送は +120 円		平和運動誌: 個人郵送 +60 円			

整理番号

06250321S

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	6,084円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年3月21日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 しんぶん赤旗等購読料 (3月)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

山中智子事務所 様			しんぶん赤旗 領収書 2025年3月分 6,084円(税込)	
新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)	(取扱先) 「しんぶん赤旗」城北出張所 大阪市城東区今福南4-7-30 Tel. 6939-3831 FAX 6934-8088 自公維の政策は国民を苦しめま す。本当の国民目線の改革を目指 す日本共産党へ、あなたのお力をお貸しください。
日刊「しんぶん赤旗」	8%	1	3,497	
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990	
大阪民主新報	10%	1	617	
『議会と自治体』	10%	1	980	
8%対象 4,155 円(税抜)		消費税	332 円	
10%対象 1,452 円(税抜)		消費税	145 円	
日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822				領収年月日 3/21

整理番号

06250326d

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	6,084円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年3月26日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 しんぶん赤旗等購読料（3月）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市会議員団 様

しんぶん赤旗
領収書
2025年3月分
6,084円(税込)

新聞・雑誌名	税率	部数	金額(税込)
日刊「しんぶん赤旗」	8%	1	3,497
「しんぶん赤旗」日曜版	8%	1	990
大阪民主新報	10%	1	617
『議会と自治体』	10%	1	980
『議会と自治体』	10%	1	

8%対象 4,155 円(税抜) 消費税 332 円

10%対象 2,174 円(税抜) 消費税 217 円

日本共産党中央委員会 登録番号 T2700150120822
しんぶん赤旗

(取扱先)
赤旗梅田出張所
福島区吉野1丁目8-16
電話(06)4256-8428

アメリカいいなり、財界べったりの自民党政治を大もとから転換めざす「ホンモノの改革の党」日本共産党へのご支援をお願いします

領収年月日
3/26

扱者

整理番号

06250326e

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	2,300円
☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年3月26日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 全国革新懇ニュース購読料（2025年度）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

詳細別紙

ご利用明細票

お取扱日	店 番	取 扱 番 号
07-03-26	40204	A93180007
取扱店	オオサカシヤクシヨナイ	
払込口座	00940-8	
払込金額	*2,300	料金 *0

00940-8

2300

日本共産党大阪市会議員 様

記号番号 *****

振替受付票

払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。
料金には、消費税等が含まれています。
(ゆうちょ銀行)

財布を忘れても大丈夫、ゆうちょ通帳アプリでらくらくATM入出金！

日本共産党 大阪市会議員団 様

〒530-0041

大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館3階

進歩と革新をめざす大阪の会
(大阪革新懇)

TEL: 06-6357-5302

FAX: 06-6357-9410

E-Mail: kakusin@dl.dion.ne.jp

「全国革新懇ニュース購読料」納付のお願い

2025年3月21日

日ごろは、大阪革新懇運動へのご支援、ご協力に感謝申し上げます。

今夏の参議院選挙では自民党政治を終わらせ、国民本位の政治の実現へ全力を挙げていきます。

さて大阪革新懇では1月より2025年度会計をスタートしており、今年度の全国革新懇ニュース購読料を請求させていただきます。なお、昨年10月からの郵便料金の値上げに伴い購読料を1,820円から2,300円に改定せざるを得なくなりました。ご理解賜り、引き続きのご購読をよろしくお願い致します。

お振り込みは同封の郵便振替用紙にてお願い致します。尚、銀行振込の場合は、下記へお願いいたします。請求に際しては万全をつくしておりますが、ご不明な点がありましたらご連絡をお願い致します。

(銀行振込) ●三菱UFJ銀行 天神橋支店 普通
名義 大阪革新懇 会計
●りそな銀行 南森町支店 普通
名義 大阪革新懇
●近畿労働金庫 梅田支店 普通
名義 大阪革新懇

(請求内訳)

全国革新懇ニュース代 年間 2,300円

(本件問合せ先) 財政担当

ご請求金額 ￥2,300-

2025年度 : 2,300円

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 500円
	支出年月日 2025年3月27日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 商工新聞購読料 (3月)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収書 関目・今福 支部 班		山中智子事務所 様	取扱者
金 500円也		会費等 2025年3月分	
上記のとおり正に領収いたしました。 (ただし、機関紙代として)		2025年3月27日	
費 目	金 額	(共済加入者内訳)	
会 費			
商工新聞	500		
共済会費			

十日集金にご協力を！

城東民主商工会
 〒536-0014 大阪市城東区鳴野西5-17-14
 TEL 06-6962-3551 FAX 06-6962-3555

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4, 417円 支出年月日 2025年3月28日 使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 朝日新聞購読料 (3月)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

ASA

2025年 3月 領収証

01 35 559
顧客No.

大阪市城東区今福西2丁目 5-2

山中智子事務所 様

購読銘柄	部	金額	領収金額
※朝日新聞	1	4,417	¥4,417
			8%対象 4,090税 327
ご愛読ありがとうございます。			

※は軽減税率対象 T7120001242845

 株式会社 Sirius
 大阪市城東区成育1-3-27
 ASA成育
 TEL:06-6930-2217 FAX:06-6930-2218


領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける ☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☒ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入 4,600円
	支出年月日 2025年3月28日
	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 読売新聞購読料 (3月)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

 領 収 書		区域 006 全戸 0004 お問合せ部															
お名前 山中 智子事務所 様 今福西2丁目5-2																	
7年 3月分																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>細 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 読売新聞朝刊消費税込※</td> <td>1</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>4,600 円</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	細 数	金 額	1 読売新聞朝刊消費税込※	1	4,600	2			3			合 計		4,600 円	◇左記の通り領収しました 領収日 2025年3月28日	
品 目	細 数	金 額															
1 読売新聞朝刊消費税込※	1	4,600															
2																	
3																	
合 計		4,600 円															
※は軽減税率 (10.0%対象 0円消費税 0円) 優しい季節です旅行をするなら読売旅行を宜しくお願いします (5.0%対象 4,600円消費税 340円)																	
読売 Y. C. 蒲生京橋 城東区今福西4-1-31		TEL 06-6931-2496 															

領収書等添付一覧

（ 2 0 2 4 年度）

費 目 名	広報・広聴費			
年 月 日	支 出 内 容	支 出	備 考	整理番号
2024年4月1日	山中智子市政レポート2024年4月No. 22 印刷代	36,560円	詳細別紙	07240401a
2024年6月3日	山中智子市政レポート2024年6月No. 23 印刷代	36,560円	詳細別紙	07240603z
2024年7月31日	山中智子市政レポート2024年8月No. 24 印刷代	36,560円	詳細別紙	07240731S
2024年9月10日	ホームページ用サーバー費用、手数料含む	58,630円	詳細別紙	07240910c
2024年9月10日	ホームページ用ドメイン維持費、手数料含む	5,880円	詳細別紙	07240910d
2024年11月5日	山中智子市政レポート2024年11月No. 25 印刷代	42,860円	詳細別紙	07241105J
2024年12月27日	山中智子市政レポート2025年1月No. 26 印刷代	37,810円	詳細別紙	07241227I
2025年2月28日	山中智子市政レポート2025年3月No. 27 印刷代	108,460円	詳細別紙	07250228F
2025年3月4日	山中智子市政レポート2025年3月No. 27折り込み料 朝日新聞	33,000円		07250304O
2025年3月4日	山中智子市政レポート2025年3月No. 27折り込み料 読売新聞	33,000円		07250304P
2025年3月28日	大阪市会報告2025春季号印刷代及び新聞折込代	1,114,300円	詳細別紙	07250328h
合計		1,543,620円		

整理番号

07240401a

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	36,560円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年4月1日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容	
山中智子市政レポート 2024 年 4 月 No. 22 印刷代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

詳細別紙

領収書

2024年04月01日

山中智子事務所 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-4
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード 納品場所 ご指定場所

御請求金額 36,560円 (税込) 納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC38021278	品名：山中智子市政レポート4月号 B4 / 両面4色 / コート90 / 8,500部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	36,560	36,560
合 計				36,560

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

これでもいいのですか？

万博・カジノ 巨大開発中心の予算

「万博やめて能登半島の復旧支援、万博よりくらし、の声が広がるなかで、大阪市の2024年度予算が審議されました。

コロナ禍や、能登半島の被災の深刻さや避難生活の過酷さから学び、市民のくらしと安全を守ることに総力をあげる予算にしなければなりません。ところが、相も変わらず、万博ありき、カジノありきで夢洲をはじめとした巨大開発最優先で、感染症対策の強化も、防災・減災強化もほとんどない予算で、市民の皆さんの願いとはかけ離れたものです。この予算案に反対したのは、81人の市会議員のなかで日本共産党議員団の2人だけでした。

ムダな大型開発に大膽振る舞い

- ・万博会場建設費など万博関連予算808億円(府負担を含む)
- ・夢洲の土地造成など160億円
- ・なにわ筋線67億円
- ・高速道路・淀川左岸線(2期)323億円
- ・淀川左岸線延伸部 3億円

市民には惜しい

- ・国民健康保険料11.4%の値上げ
- ・介護保険料14.3%の値上げ
- ・後期高齢者医療保険料4.9%値上げ

市民の声で前進

- ・小学校体育館へのエアコン設置の調査費
- ・市営住宅に浴槽を設置

子育て応援

- ・0～2歳児の保育料 第2子は無償
- ・こども医療費助成の所得制限を撤廃
- ・整代助成事業の所得制限撤廃(10月～)



大阪市会議員

山中智子の市政レポート

2024年 4月 NO. 22

大阪市会議員 山中智子事務所 今福西2-5-2

《発行》

☎ 06-6933-0688 Fax 06-6934-525

山中智子

お気軽に
検索を

「子どもたちのために必要なのは？」

横山市長は、「万博の成功」とともに「子育て世代への重点投資」を強調し、整代助成の所得制限撤廃などが盛り込まれています。が、大阪市の小中学校は、いじめ・不登校の多さ、教員不足などの深刻な問題を抱えています。ほぼすべての政令市が行っている

「政治資金改革」と言いながら、企業・団体献金の禁止を求めない意見書

— 山中議員が反対討論 —



「政治資金パーティーの裏金問題」に国民の怒りと政治不信が頂点となっているなか、「抜本的な政治資金改革の断行を求める意見書案」が維新・公明・自民によって提案されました。タイトルは「抜本的」「断行」とうたっていますが、意見書が求めているのは、「企業・団体によるパーティー券購入のあり方を検討する」「企業団体献金のあり方を検討して結論を得る」という、いったいどんな結論になるのかもわからないもの。金権腐敗政治をなくせないのは、こんな態度で抜けど道をつくりつけてきたからです。

閉会本会議で反対討論をする山中智子議員=3月27日

市営住宅入居募集のご案内 (催し目的募集)

ひとり親世帯 高齢者世帯・障がい者世帯等
5月1日(水)～14日(火)

お気軽にお問い合わせ下さい

巨額の献金をできる企業がお金の力で政治をやがめ、税制や労働法制などを大企業有利にしてきた結果、国民のくらしはどんどんひどくなっています。「パーティー券購入を含めたあらゆる企業・団体献金の禁止」の声をキッパリあげなければ、議会の使命は果たせない、と意見書に反対しました。

「なんでも民営化」「どんな人減らし」でいいのかー 予算議会で質問

橋下氏が市長に就任し、「大阪市民は賢い」と、施設や制度を廃止・統合・民営化する「市政改革プラン」をつくって10年余り。「市民のためのお金を削るコストカット」の結果として、大阪市の貯めこみは2400億円という巨額に。一方で、大阪市自身が委託費の増加「職員のスキルの低下」「技術の継承ができない」など民営化の問題点を認めるほどになり、いきすぎた職員削減とあわせて、市民サービスに影響が出るまでになっています。

それなのに、大阪市は「新・市政改革プラン」を策定し、ますます民営化や職員減らしをしていこうとしています。

山中智子議員は、予算議会の市政改革委員会で、「市民サービスを切り詰めてつづった財源を、万博・カジノにつき込むものだ」と批判。「問題点が見えたら立ち止まらなければならない」と、市民の命やくらしを守るためには、職員体制の拡充が必要だと、次の事業について質疑しました。

災害時の「個別避難計画」作成

— 救える命を救う人員体制を

地震や台風など災害が起きた際、自ら避難することが困難な高齢者や障害者の避難を支援する「個別避難計画」。2026年度末までに優先度の高い要支援者の避難計画を作成するために、来年度、各区に1人非常勤職員を配置するとしています。



市政改革委員会で質問する山中智子議員
= 3月11日



連携を強めるとともに、各区に1人の非常勤職員ではなく、小学校区に1人職員を配置するなど、地域の人と共に動き、共に考える職員を増やすべき」と求めました。

「困難な問題を抱える女性支援」

— 女性相談支援員は正規に

売春防止法に基づく「婦人保護事業」に関わる方たちの長年の運動・要望が実り、DV・虐待・性暴力・生活困窮等々「困難な問題を抱える女性支援法」が4月に施行され、大阪市内も計画をつくり、女性相談支援員を配置するなど相談支援が始まります。

女性相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者の立場に立ち、支援計画の作成や各福祉サービスの利用調整、行政手続きや医療機関への同行などの支援を中長期にわたって、A型で支援していく役割です。こんな大変な仕事を、1年間の非常勤職員として採用するとしています。

山中議員は、「高い専門性が必要なうえ、ころころ変わるようでは要支援者との信頼関係は築けない。関係部署にも支援者の人権を尊重するよう促せるような一定の立場もいる。正規の職員であるべき」と求めました。

担当者は、「国の補助などの関係で非常勤で開始し、支援をしていくなかで2027年度を目途に女性相談支援員の人数やあり方を検討し、体制を拡充する」と答えました。

重要な役割を担う女性相談支援員を募集しています

A. B. C いずれかの要件を満たす、などの条件はありますが、学歴、年齢は問いません。日本国籍を有しない方も受検できます。

- A. 社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、公認心理士又は保健師のいずれかの資格を有する
- B. 社会福祉主事任用資格を有する
- C. 相談対応等の業務に従事した期間が継続して2年以上ある者

あなたの周りに、ピッタリの人いませんか？

「大阪市会基本条例」できました

この議会に提案された「大阪市会基本条例」。本来、議会のある方の基本を定めるこうした条例は議会の総意で進めるものなのに、少数会派の意見はまったく聞かず、市民の参加・参画も盛り込まれていなかったため、日本共産党議員団は賛成できない旨表明していました。全会一致を強く求める会派もあり、今後具体化していく「アクションプラン」づくりなどへの、少数会派の参加を確約するなどの交渉を経て賛成し、全会一致で制定されました。当面は、「通年議会」が試行実施されます。



前川辰明(今福南)

整理番号

07240603z

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	36,560円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年6月3日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 山中智子市政レポート 2024年6月 No. 23 印刷代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄
詳細別紙

領 収 書

2024年06月03日

山中智子事務所 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントバック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890



お支払条件	クレジットカード	納品場所	ご指定場所
御請求金額	36,560円 (税込)	納品期日	4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC38820621	品名：山中智子市政レポート6月号 B4 / 両面4色 / コート90 / 8,500部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	36,560	36,560
合 計				36,560

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

危険だらけの夢洲万博 子どもたちの動員は無謀です!

経費がどんどん増える、パビリオンの建設が進まない……問題だらけの夢洲万博。3月28日には会場建設の工事中に爆発火災が発生し、あらためて中止しかない、という声が広がっています。

学校に強制しないよう 市教育委員会に申し入れ

日本共産党市会議員団

市教委へ申し入れをする議員団



吉村洋文知事は大阪府の4歳から高校生102万人を万博に無料招待するとして、小学校・中学校・高校・支援学校に学校行事で見学・生徒を引率することを求めています。先月、各学校に対して、参加の時期などを問う「意向調査」なるものを実施しましたが、「不参加」という選択肢のない調査。これではまるで強制です。多くの保護者や市民、教育現場の皆さんから、さまざまな不安の声が上がっています。

日本共産党大阪府市会議員団は5月16日、大阪府教育委員会に対して、学校行事として万博参加を強要しないよう申し入れを行い、懸念しました。

山中智子議員は、「危険な夢洲に子どもを行かせたくない。どうしたらいいですか?」と質問されるなど、保護者や教職員から、かなりの不安の声があることを紹介。「何かあった時に一番被害を受けるのは子どもたち。不安はあっても、学校は行かないと言いにくい環境にある。子どもと学校の立場に立ち、教育委員会が必要な判断や発言をしてほしい」と求めました。

福山教育監は、移動手段や休憩場所の確保、大事な下見の問題など、未解決の問題があ

ると話し、「学校行事は、全員が元気に帰ることができて初めて成功と言える。一人でも子どもに何かあれば市教委の責任と考えている。安全の確保など、市教委として責任をもって判断していきたい」と答えました。

学校行事の万博参加は無謀です! これだけの理由

- ❖ 酷暑を避けるので時期が限られ、多くの学校が集中する
- ❖ バスは不足し、混雑する地下鉄などで小学校低学年や車いすの子を引率
- ❖ 1日1万人以上の子どもが行くのに、昼食のとれる屋根のある団体休憩所は2,000人分しかない(しかも、団体休憩所は爆発火災の起きた場所)
- ❖ 災害時の避難方法が白紙、熱中症の危険など、安全・安心に懸念だらけ
- ❖ 不可欠である下見ができるかは不透明
- ❖ パビリオンが選べず、学習にはつながらない

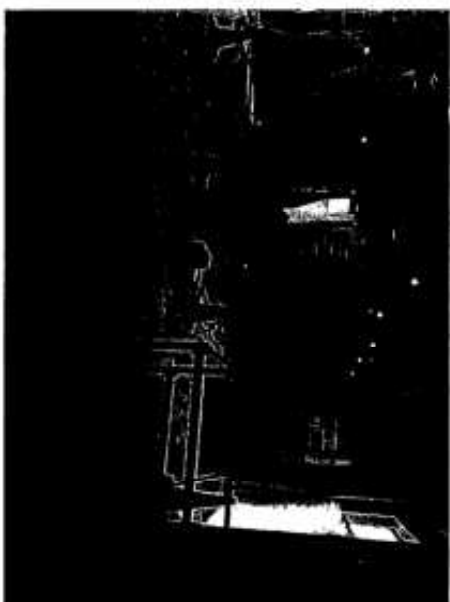


爆発現場 一 無責任な対応に不安が募るばかり

3月28日に爆発火災のあった夢洲1区は、現役のコミの処分場。埋立物の分解にもなって可燃性のメタンガスが大量に発生し続いています。爆発の危険性は早くから指摘されてきましたが、当時の松井一郎知事たちが耳を貸さずに夢洲開催に固執しました。今回の火災で、万博のような集客イベント開催が、いかに無謀であるか明らかになりました。

しかも、消防に連絡したのは4時間半後、天井まで被害が及んでいたのに、火災現場全体の写真を2か月間も公開せず、被害を小さく見せようとしたのではないかと言われています。

さらに、これまで万博協会は「1区以外ではガスは発生しない」と言ってきましたが、つい最近になってパビリオンエリアでもメタンガスが検出されていたことを公表。隠し事ばかりの万博協会の対応には不安が募ります。



万博協会が非公表としていた爆発現場写真



大阪府市会議員

山中智子の市政レポート

2024年 6月 NO. 23

大阪府市会議員 山中智子事務所 今福西2-5-2
☎ 06-6933-0688 Fax 06-6934-5252



お気軽に
検索を

《発行》

「子ども誰でも通園制度」

試行的事業が始まりますが...

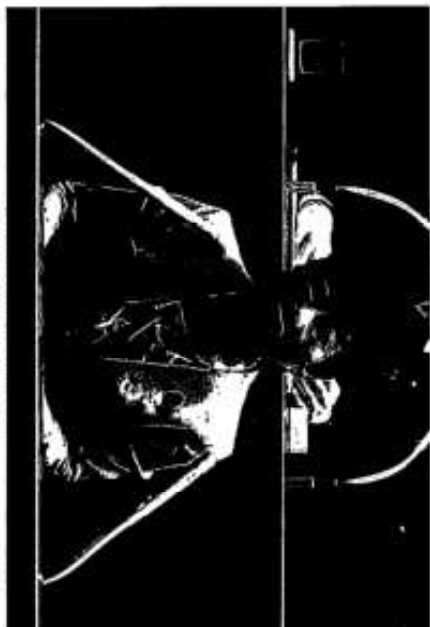


国が少子化対策の一つとして2026年に導入しようとしている「子ども誰でも通園制度」。実施に向けた試行的事業が大阪市でも始まっています。保育園に通っていない子ども（生後6か月から3歳未満）を対象に、親の就労に係る関係なく通園できるようにすることで、「すべての子どもの育ちを支援する」としていますが、検討中の内容は、理念とは裏腹に、保育現場の実態を無視し、子どもたちに負担を強いるものです。

政府はできるだけ簡単に予約できることを利点にしようと、全国どこでもアプリで空き状況を調べ、直前でも予約できるシステムにするとしています。人見知りの時期の乳幼児を、事前面談もなく、単発的に数時間だけ預けることは、子どもにとって大きなストレスです。大阪市内で始まる試行的事業では、月10時間、週1回なら2.5時間の利用。2時間半泣いて終わり、という子もいるでしょう。保育事故は預け始めに起きやすいことから、子どもの命が危険にさらされるという声も多く出ています。保育者の半分は無資格でもよいなど、保育の質も保証されません。子どもは荷物ではありません。心も体も違う個性をもつかげがえのない命です。簡単に預けられたいという制度は許せません。

ひどい制度の拡充ではなく 公的保育の拡充を

5月28日の市議会本会議に維新・公明・自民からこの制度の拡充を求める意見書が提出されました。「簡単に預ける」「保護者と施設の直接契約で公は責任を負わない」という命懸しの根幹は、「拡充」でカバーできるようなものではなく、日本共産党市議団は反対し、山中智子議員が討論を行いました。



反対討論を行う山中議員（5月28日＝本会議）

山中議員は、制度のひどさを述べたうえで、スウェーデンでは、「1歳になった子は家庭の状況に関わらず保育園に行く権利がある」とされ、申し込んでから3～4か月以内に席を用意するよう自治体に義務付けられているなど、世界の大きな流れは、すべての子どもは家族の就労状況に関係なく保育を受ける権利を持っており、その権利は社会的に保障すべき、というものだ指摘。

日本でも、「親の就労に関わらずすべての子どもの育ちを支援する」というなら、親の就労状況などで対象を絞る「保育の必要性」の要件を見直すとともに、保育士の処遇と配置基準の抜本的改善で公的保育を拡充し、すべての子どもたちに質の確保された保育を保障する、ほんとうの「誰でも通園」の土台づくりこそ国に求めるべきだと主張しました。



お知らせ

7月 市営住宅入居募集あります

■ 用紙配布 / 7月2日(火)～7月16日(火)
■ 受 付 / 7月2日(火)～7月16日(火)

(郵送・インターネット)

新増世帯・婚約者/子育て世帯/単身者/単身車いす常用者向け/一般世帯/親子ペア/公営住宅収入超過者

※ 今回の募集分から、入居前に大阪市が浴槽を設置します。

お気軽に相談下さい。

定額減税補足給付金のコールセンター

大混乱しながら実施中の所得税・住民税の定額減税。定額減税しきれない方には差額が支給されることになっています。給付対象となる方には、給付額を記載した文書が8月中旬から順次発送されます。

【コールセンター】0120-933-051

または 06-7223-9005

委員会所属などが決まりました

役員改選の5月議会が終わり、2024年度の任務が決まりました。山中は引き続き議員団長をつとめます。日本共産党市議団の委員会所属は次の通りです。

山中智子：財政総務委員会

万博推進特別委員会

大都市・税財政制度特別委員会

井上 浩：建設港湾委員会

環境対策特別委員会

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	36,560円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年7月31日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 山中智子市政レポート 2024年8月 No. 24 印刷代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄
詳細別紙

領 収 書

2024年07月31日

山中智子事務所 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック
〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード 納品場所 ご指定場所

御請求金額 36,560円（税込） 納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC39552768	品名：山中智子市政レポート8月号 B4 / 両面4色 / コート90 / 8,500部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	36,560	36,560
合 計				36,560

特記事項
※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

命が一番大事 夢洲万博は考え直すべき

万博推進特別委員会で山中智子議員

7月17日、大阪市議会「大阪・関西万博推進特別委員会」が開かれ、山中智子議員は、夢洲の会場建設現場で起きたガス爆発事故への対応や、万博協会が示した安全対策の問題点を明らかにし、横山英幸市長に「危険な夢洲での万博開催は考え直すべき」と中止を決断するよう迫りました。

安全神話、の怖さ



3月28日に建設現場で起きたメタンガスによる爆発事故について、「万博協会が専門家の意見を聞きながら安全対策をまとめた。安全に開催するよう取り組む」と繰り返し万博推進局にたいして山中議員は「この安全対策について、メタンガス爆発の重大さやメタンガス発生のメカニズムをわかっていない」と批判している専門家もいる」と指摘。「夢洲は危険、爆発事故が起きるといふ専門家の意見があったのに、大丈夫という意見だけ聞いてやってきて爆発事故が起きた。この対策で安全だと言われても疑わざるを得ない」と述べ、「最も陥ってはならない“安全神話”に真かれており、非常に恐ろしい」と強く批判しました。

責任のなすり合いのなかで - 無謀な学校からの動員

学校からの児童・生徒の動員についても、ガス爆発、熱中症、災害時の避難体制など命に関わるような問題点が指摘されつづけています。山中議員は、「国も、府・市も、万博協会も“安全最優先”を何度も口にするが、誰も“安全に責任を持つ”とは言おうとしない“責任者不在”の状態で」と指摘。こんななかで、学校からの児童・生徒の動員を強行することは、子どもの命を危険にさらし、その責任を学校に押し付けることになる」と述べました。大阪府が学校に対して行った意向調査の選択肢に「参加しない」という回答がないなど、学校が「行かない」とは言えない状況にある異常さを指摘。横山市長に、調査のやり直しを府に求めるよう要望しました。

困難や課題は増えるばかり



山中議員は昨年11月の決算特別委員会で、市民負担が大きいうえに、入場料で賄う運営費が赤字になれば、さらに市民負担が増えるとして、横山市長に「今、止めることが一番傷が少なくてすむ」と、開催地の市長として中止を決断するよう求めました。当時を振り返り、山中議員は「あの時より、事態は一層深刻になっている」と指摘。発生し続けるメタンガス、能登半島地震をうけて「万博より被災地に人も資材もお金も」という当然の世論があるうえに、チケット販売や大屋根リゾングの扱いなど、次々困難が持ち上がり、手立てをとるたび費用が膨張する状況のなか、「事態を冷静に見て、いったん立ち止まり、夢洲での開催は考え直すべきではないか」と問いかけました。「子どもたちに夢や希望を感じてもらうために課題には対応する。安全・安心のもとでにぎやかに開催したい」と開催に固執する横山市長に、「夢も希望も大事だが、命が一番大事。命は取り戻せない」と中止を決断するよう求めました。



万博の会場建設が進む夢洲は、商業施設の最終処分場です（7月、IWTCビルの展望台から撮影）

大阪市会議員

山中智子の市政レポート

2024年 8月 NO. 24

大阪市会議員 山中智子事務所 今福西2-5-2

《発行》 06-6933-0688 Fax 06-6934-5251



お気軽に
検索を

山中智子

「万博推進特別委員会」を傍聴して

今号の1面で、大阪市会「大阪・関西万博推進特別委員会」での山中智子議員の論戦が詳しく紹介されています。委員会の開会は今後1時。私は午後4時すぎに市役所に行き、特別委員会内で公明党の途中から最後の山中議員の質問までを聞き、それまでの分は録画で視聴し、全会派の質疑をチェックしました。

来年の万博成功のために設置されたのが「万博推進特別委員会」。しかし「推進」してきた結果、ガス爆発事故、会場建設費の相次ぐ上振れと血税の投入、チケット販売の伸び悩みと運営費赤字の恐れなど、問題点が浮き彫り。突き進めば迷惑するのは市民です。

いくら「推進特別委員会」でも、「立ち止まれ」ときっぱり主張するのが、市民の代表である議員の務めてはならないでしょうか。

その立場で論戦に臨んだのが山中議員です。まったく逆なのが維新、公明、自民でした。維新の議員も、会場建設現場でのガス爆発事故を受けた今後の対応について聞きます。しかし「安心して来場いただける」と答えただけ。それ以上のやり取りはありません。

驚いたのは公明党の質問です。ガス爆発事故を受けた会期中の対策については、「維新が質問したので割愛する」と述べて、中身は一切触れずじまい。横山市長が、維新の質問に答えたのと同じ答弁を繰り返すと、「ぜひ安全宣言を出してほしい」と2度も求めたのです。山中議員は「最も陥ってはならないのが『安全神話』だ」と強調しましたが、公

明党の質問は、まさに「安全神話」づくりにありませんか。

自民党のある議員は、公式キャラクター・ミヤコミヤコのグッズを身に付けて、「万博開幕まで270日。わくわく感が日増しに高まっている」。教職員や保護者の間で不安が広がる万博への児童・生徒の遠足について、別の自民党議員は「(会期中は混雑するので)閉幕してから招待してはどうか」と言い出す。ありさま。「動員やめよ」とは言えないのです。

10分間の休憩を2回はさんで約6時間半に及んだ特別委員会。質問した13人のうち、25分間の持ち時間をいっぱい使って重大問題を正面から取り上げ、中止の決断を求めたのは山中議員一人だけでした。昨年4月の市議選で、みんなのカて守った城東区の日本共産党の宝の議席、「命が一番大事」と迫った山中議員の質問がなければ、特別委員会は聞きたと思います。

(大阪市中心区在住 K 58歳)



山中議員の質問に答える横山市長(左)

困難な問題を抱える女性 女性相談支援員による支援スタート

性的な被害や親族間暴力など家庭の状況、社会との関係性などなど、さまざまな事情により日常生活や社会生活を円滑にすることが難しい女性を支援する法律「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が今年4月に施行されています。大阪市はそれに基づき「基本計画」を策定。8月1日から、女性相談支援員による相談・支援を開始しました。

支援プランの作成、各種福祉サービス利用の調整、関係機関等への同行、一時保護施設の入退所調整等の自立に向けたサポートなど、苦しみ方に寄り添って、中長期的にともに歩む役割を担うのがスタートです。

<連絡方法> 電話番号:06-6208-7289

受付時間:月曜日から金曜日の9時から17時まで
(祝日及び12月29日から翌年1月3日を除く)



市営住宅についてのお知らせ

市営住宅随時募集について

大阪市では、緊急に同居が必要となった方に対応するため、市営住宅の空き家の一部について「随時募集」を実施しています。先着順での同居です。

<空き家の情報やお問合せ先は>

大阪市住宅供給公社 市営住宅募集センター 募集担当

大阪市北区天神橋6丁目4番20号 ☎ 06-6882-7024

大阪市住宅供給公社のホームページでも、先着順で受付中の住戸を確認できます。窓口のほか、インターネットでも申し込みます。

☆随時募集の住戸追加が行われます

8月に、随時募集の住戸が追加され、追加住戸については抽選となります。

・住戸の公開、リーフレット配布 8月15日(木)

・申込受付 8月22日(木) (住まい情報センター3階)

◆11回以上落選の方向け募集について

・申込書配布・9月11日(水)~9月19日(木)

・申込受付(住まい情報センターのみ)

9月11日(水)、12日(木)、13日(金)、18日(水)、19日(木)



領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	58,630円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☒ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年9月10日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
ホームページ用サーバー費用、手数料含む(2024年11月15~2025年11月14日)。			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合(①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄
詳細別紙

ご利用明細

ご利用いただきありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。また裏面
のご案内もあわせてご覧下さい。

ご利用年月日	取扱金庫・店番・機器通番
06-09-10	16350023-0274
カード発行金融機関・店番・口座番号	
お取引金額	お取引金額
6000	¥58,080*
お取引内容	お取引後残高
振込	
手数料	¥550
時刻	10:56
おつり	¥1,370*

三菱UFJ銀行
横浜西口支店
カケイテ「イー・アイ・アイ」コミュニケーションズ 様 普通
ニコニコキョウセントウオウサカシイキ「インタ」
様 0662088640

印紙税申告納付につき 東
税務署承認済

大阪シティ信用金庫

0020080

〒 530-8201

大阪府大阪市北区中之島1-3-20
大阪市役所8階

日本共産党大阪市議員団

山中 智子 様



ご請求年月日 2024年09月02日

請求書

登録番号 T5010001065739
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ
〒107-0062
東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山10階
お問い合わせ先 E-mail:accounting@cpj.ad.jp



請求対象期間が記載されている場合、本請求書をインボイスとしてご活用ください。
請求対象期間が空欄の場合、設定完了後に送付する「ご契約期間確定のお知らせ(新規)」をインボイスとして併せて必ず保管下さい。
なお、お支払いがなく契約成立しなかった場合、本請求書(インボイス)は無効となりますのでご注意ください。

請求書番号
012409026517

ご請求金額
¥58,080

お支払期限
2024年10月28日

【電子決済(クレジットカード・pay-easy)】

マイページ(<https://login.cpi.ad.jp/login.php>)にログイン後、請求一覧画面の「決済方法選択」ボタンからお手続きください。

【銀行振込】

■振込先:三菱UFJ銀行 横浜西口支店 普通 5189475 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ カ)ケイディーディーアイウェブコミュニケーションズ
※振込手数料はお客様でご負担ください。

○振込名義が請求先登録名と異なる、同額請求が複数ある、複数の請求を合算でお振込みいただくなどの場合は「お振込み前に」
マイページの請求一覧画面の「振込明細フォームへ」ボタン、またはCPIホームページ「振込明細フォーム」
(<https://www.cpi.ad.jp/payment-form/>)より、お支払い内容に関する情報をご連絡ください。

ご請求内容

ドメイン名: jcp-osakasikai.jp
ご契約期間:2024年11月15日～ 2025年11月14日

サービス名	契約期間	月額	回数	総額
サーバー費用	2024年11月15日～2025年11月14日	¥4,400	1	¥4,400
（クラウド/50GB/12ヶ月）				
＜小計＞（10%対象）				¥52,800
（消費税10%）				¥5,280
＜合計＞				¥58,080

[TOP](#)[市政の動き](#)[議会の動き](#)[議員紹介](#)[政策と見解](#)[活 動](#)[情報ボックス](#)

[山中智子\(城東区\)](#) [井上ひろし\(住吉区\)](#)

[X \(旧Twitter\)](#)[新着情報一覧へ](#)

<6月5更新>

マスコミの報道や話題を市民の目線で伝えて紹介します。

本会議での質疑記録や請願・陳情の記録です。

議員の略歴・事務所・主な質疑記録です。

福祉・医療、教育・こども、住宅・街づくり、環境ゴミ問題から青年・女性など、各種委員会などでの主な質疑記録を分野別に紹介します。

私たち議員団の活動紹介です。

行政から取り寄せた最近の資料などを紹介しています。

[請願陳情の審査結果\(2025年5月19日～23日\)](#)(6月5日up)

[依存症対策条例案を否決 カジノ誘致にこそ反対を 山中智子議員が反対討論](#)(6月5日up)

[日本共産党大阪市会議員の所属委員会が決まりました\(5月29日up\)](#)
[消費税5%減税が効果的 大阪市議会財政総務委員会 山中議員が意見表明](#)(5月29日up)

[抽水所爆発 再稼働はありえない 大阪市議会建設港湾委員会 井上議員が質問](#)(5月29日up)

[「大阪市ギャンブル等依存症対策条例案」に対する山中議員の反対討論](#)(5月29日up)

[カジノ反対してこそ 山中氏 依存症対策条例案に反対](#)(5月29日up)
[消費税5%意見書採択を 大阪市議会委 山中氏求める](#)(5月29日up)

[市民のいのちとくらしを最優先にする市政に－万博・カジノ優先の予算案\(市会報告2025年春季号\)](#)(3月27日up)

[2025年度大阪市一般会計等予算案への井上議員の反対討論](#)(2月27日up)

[必要な部署に職員増を 山中智子議員が質問](#)(3月27日up)

[財政調整基金は市民のために／山中智子議員が質問](#)(3月21日up)

[IR中心の夢洲開発を改めよ／井上浩議員が質問](#)(3月21日up)

[請願陳情の審査結果\(2025年3月18日～21日\)](#)(3月21日up)

日本共産党大阪市会議員団 大阪市北区中之島1-3-20 (大阪役所内8階)

Tel : 06-6208-8640 FAX : 06-6202-3784

Mail: sigidan@jcp-osakasikai.jp (半角小文字にしてご使用下さい)

All right reserved. Copyright JCP-OSAKA 2002

本サイトの内容を無断で複写複製することはできません。

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	5,880円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☒ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年9月10日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
ホームページ用ドメイン維持費、手数料含む（2024年12月1日～2025年11月30日）			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄
詳細別紙

ご利用明細

ご利用いただきありがとうございます。
ご利用の明細は下記のとおりでございます。また裏面の
ご案内もあわせてご覧下さい。

ご利用年月日	取扱金庫・店番・機番通番
06-09-10	16350023-0272
カード発行金融機関・店番・口座番号	
お取引金額	
1000	¥5,500*
お取引内容	
振込	
手数料	¥380（ペーパードキュメント）
時刻	10:54
おつり	¥4,120*
三菱UFJ銀行	
横浜西口支店	
カケイテ「イー・アイ・エフ」コミュニケーションズ 様 普通	
ご振込先口座番号 0662088640	
印紙税申告納付につき 東税務署承認済	
大阪シティ信用金庫	

〒 530-8201
大阪府大阪市北区中之島1-3-20
大阪市政府8階
日本共産党大阪市議員団



ご請求年月日 2024年09月02日

山中 智子 様

登録番号 T5010001065739
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ
〒107-0082
東京都港区南青山2-26-1 D-LIFEPLACE南青山10階
お問い合わせ先 E-mail: accounting@cpi.ad.jp



請求書

請求対象期間が記載されている場合、本請求書をインボイスとしてご活用ください。
請求対象期間が空欄の場合、設定完了後に送付する「ご契約期間確定のお知らせ(新規)」をインボイスとして併せて必ず保管下さい。
なお、お支払いがなく契約成立しなかった場合、本請求書(インボイス)は無効となりますのでご注意ください。

請求書番号
012409025142

ご請求金額
¥5,500

お支払期限
2024年11月5日

【電子決済(クレジットカード・pay-easy)】

マイページ(<https://login.cpi.ad.jp/login.php>)にログイン後、請求一覧画面の<決済方法選択>ボタンからお手続きください。

【銀行振込】

■振込先: 三菱UFJ銀行 横浜西口支店 普通 5189475 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ カ)ケイディーディーアイウェブコミュニケーションズ
※振込手数料はお客様でご負担ください。

○振込名義が請求先登録名と異なる、同額請求が複数ある、複数の請求を合算でお振込みいただくなどの場合は「お振込み前に」
マイページの請求一覧画面の<振込明細フォームへ>ボタン、またはCPIホームページ<振込明細フォーム>
(<https://www.cpi.ad.jp/payment-form/>)より、お支払い内容に関する情報をご連絡ください。

5,500円

ドメイン名: jcp-osakasikai.jp

ご契約期間: 2024年12月01日～ 2025年11月30日

サービス名	契約期間	月額料金	回数	総額
ドメイン維持費	2024年12月01日～2025年11月30日	¥5,000	1	¥5,000
<小計> (10%対象)				¥5,000
消費税 (10%)				¥500
<合計>				¥5,500

整理番号

07241105J

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	42,860円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年11月5日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 山中智子市政レポート 2024 年 11 月 No. 25 印刷代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

詳細別紙

領收書

2024年11月05日

山中智子事務所 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

T 617-0003

京都府向日市森本町野田3

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 〆指定場所

御請求金額 42,860円 (税込)

納品期日 3営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC40798821 C	品名：山中市政レポート B4 / 両面4色 / コート90 / 8,500部 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	42,860	42,860
C				
合 計				42,860

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

山中智子議員「万博推進特別委員会」で こんな「防災計画」ではダメです！ 「安全確保に努める」と言うが実効性なし

10月7日に開かれた大阪市議会「万博推進特別委員会」で、山中智子議員は博覧会協会が9月に公表した「防災実施計画」などについて質疑しました。

メタンガスによる爆発事故や災害時の避難の困難さなど、危険性の高い夢洲。「防災実施計画」の策定には注目が集まりましたが、具体性も実効性もなく夢洲での開催の危険性が高まっています。

ガス爆発については、事故後に示した対策について専門家が「メタンガスを知らなすぎる」と批判しているにもかかわらず、まったく変更なし。避難施設などはつくりず、落雷の危険があり雷雨時は近寄れないとされている大屋根リングの下を避難場所とし、夢洲に取り残されることが想定される15万人の人の食事を協会としては1日2食分しか準備しないなど、災害時の対策にかける費用はない、と言わんばかりの計画です。

山中議員は有事の際の責任は博覧会協会とされているが、万博開催のためだけの組織であり、日常的な連携や訓練は難しいのではないかと指摘。「災害時の非常食が1

日2食で良いとする協会に、いざという時、来場者や働く人の命と安全を守るという使命感があるのか」「『防災実施計画は絵に描いた餅ではないか』という声にどう答えるのか」と迫りましたが、万博推進局は「府市として、協会などと一緒に安全確保に努める」と言うだけでした。

児童・生徒の無料招待事業 (学校からの動員)は見直しを

山中議員は、小・中学校から子どもたちを引率する無料招待事業について、「子ども専用列車」など対策を打ち出すたびに不安が増大していると、「学校単位での参加自体を見直すべきだ」と求めました。

「学校単位での参加に教育的意義がある。学校現場と連携して取り組む」とする教育委員会に、「府教育庁は、何かあった場合の責任は学校にあると明言しており、学校現場の不安と悲鳴は切実」「下見もほとんどできていないのに、教育的意義があると言い切ることで自己異常」と反論。重ねてこの事業の見直しを求めました。



質疑する山中智子市議＝10月7日

不安がつるばかりです

万博協会は、学校からの引率について、下見後に来場をとりやめたら、下見分の入場料を請求するしていました。ほぼ強制的な動員であるうえに、開幕後しか下見できないなど混乱と困惑のなかで判断・検討を強いられている学校に対して、考えられない仕打ちです。大きな批判の中でようやく撤回しましたが、以前から指摘されている秘密主義の体質とともに、こんな姿勢の協会のもとで行われる万博には不安がつのるばかりです。

運営費にあてるチケット販売もなかなか進まず、「赤字になったら誰が負担するのか」という疑問が出るのは当然ですが、国も府も市も「そんなことを検討する時ではない」と白紙状態。またまた市民負担が増えかねない不安を抱えたままです。とにかく「開催ありき」「どんなに問題が多くても突っ走る」というやり方は、まさに、湾岸部の巨大開発に突き進んで失敗した「いつか来た道」ではないでしょうか。ここまできたらやめられない、ではなく、大阪市の未来のために、いったん立ち止まるべきだと思います。まして、カジノに一直線などんでもない話です。



大阪市会議員

山中智子の市政レポート

2024年 11月 NO. 25

大阪市会議員 山中智子事務所 今福西2-5-2

《発行》

☎ 06-6933-0688 Fax 06-6934-525

山中智子



お気軽に
検索を



消費税減税・インボイス制度廃止こそ必要

「意見書送付を求める陳情」の採択を求める

財政総務委員会

開会中の議会に、「インボイス制度廃止、消費税率5%へ引き下げを求める意見を政府に送付することを求める陳情」が提出されました。

山中議員は、「消費税が導入されて35年、うたい文句である『社会保障の安定財源』どころか、大企業や大金持ちの減税の穴埋めに使われてきた。国民生活は疲弊し、個人消費が落ち込み、経済の停滞が続いている。この方向を転換するしかない」と主張。

インボイス制度については、登録した6割以上の方が、消費税負担の価格転嫁ができず、借金などで穴埋めしているというアンケート結果も示して、「中小業者やフリーランスが廃業を選ばざるを得ないようなあり方が、日本の社会や経済にとっていいはずがない」と陳情を採択するよう求めました。

お知らせ



市議会議員 入居者募集

<募集対象者>

・親子セット・子世帯・親世帯(単身者可)・子育て世帯・単身者・一般世帯

<受付期間> 11月5日(火)~11月18日(月)

(申込書の配布、郵送受付・インターネット受付 いずれも)

<申込書配布場所>

住まい情報センター
住宅管理センター・区役所
山中智子事務所

申請書、山中智子
事務所にあります。
お気軽に。
お電話で。

保険証廃止でどうなるの?

「マイナ保険証」って?

「12月2日から保険証廃止」こんな言葉を見かけて、不安をお持ちの方がおられます。たしかに国は、従来の健康保険証の新規交付を12月1日で終了するとしています。マイナカードはあくまで「任意」であり、マイナ保険証がなければ医療が受けられないということはあってはなりません、ありません。今の段階でわかっていていることは、①現在持っている保険証は、有効期限まで使えます。

大阪市の場合、国民健康保険は令和7年10月31日、後期高齢者医療保険は令和7年7月31日まで、今まで通りで大丈夫です。

②それ以降は、マイナ保険証をもっていない人には保険証と同様の「資格確認書」が発行されます(申請は必要ありません)。

③マイナ保険証にしたらけれど、トラブルの多さや、今まで通りの紙の「資格確認書」の方がいい、という理由でマイナ保険証をやめたい、という方は手続きをすればひもづけを解除できるようになりました。

国民健康保険と後期高齢者医療保険の方は区役所などで受付が始まっています。希望される方は、山中智子事務所にお問い合わせ下さい。

※開会中の議会に提出された、健康保険証廃止を前提とした条例改正案に、日本共産党市会議員団だけ反対しました。

現行の健康保険証を残して、という声をさらに大きくしましょう。

一部費用助成があります

インフルエンザ ワクチン
新型コロナウイルス ワクチン

令和6年10月1日~令和7年1月31日まで
二種同時接種が可能です

● 助成対象者

- ① 接種当日に65歳以上の市民
- ② 接種当日に60歳~64歳の方のうち、自己の日常生活が極度に制限される程度の障がいのある市民の方(身体障がい者手帳1級相当)



● 接種費用(自己負担)

インフルエンザ 1,500円
新型コロナ 3,000円

生活保護受給者、市民税非課税世帯の方は接種当日に確認書類を医療機関に持参すると無料。

● 助成回数 1回

*インフルエンザワクチンは、一般的に、1シーズンに1回の接種で効果があります。

*新型コロナウイルスは、「オミクロン株JN.1系統の1価ワクチン」

● 予防接種の受け方

接種予約は委託医療機関へ電話などで申し込んでください。委託医療機関は、大阪市ホームページが城東区保健福祉センターで確認してください。(保健福祉センター ☎ 06-6930-9882)

● 予防接種を受ける前に

体調の良い時に受けましょう。気になることや分からないことがあればかかりつけ医などに相談してください。

整理番号

072412271

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	37,810円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年12月27日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 山中智子市政レポート 2025 年 1 月 No. 26 印刷代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄
詳細別紙

領収書

2024年12月27日

山中智子事務所 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890



お支払条件	クレジットカード	納品場所	ご指定場所
御請求金額	37,810円 (税込)	納品期日	4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC41520745 (	品名：山中市政レポート1月号 B4 / 両面4色 / コート90 / 8,500部 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	37,810	37,810
(				
合 計				37,810

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

夢洲万博は命の危険と隣り合わせ 「安全」こそ判断基準に

「万博推進特別委員会」で山中智子議員が質問

2025年大阪・関西万博の開幕(4月13日)まで109日となった昨年12月25日、大阪市議会の万博推進特別委員会が開かれました。山中智子議員は、会場建設現場でメタンガスの爆発事故が発生するなど、夢洲での万博開催は危険だと強調。「今からでも中止すべき」と述べた上で、横山英幸市長に対し、万博開催の判断基準を「安全」に置くべきだと迫りました。

万博は一貫して反対

山中議員は、夢洲は廃棄物の貴重な最終処分場で、メタンガスや災害対策など安全に問題があると同時に、そもそもカシノ誘致のための夢洲整備に万博を利用するという動機の不純さから、夢洲での万博開催に一貫して反対してきたと述べました。

三菱総研の意識調査で「万博に関心がある」という人や「行きたい」と答えた人は、いずれも2021年の調査開始以来最低の24%で、チケットの販売も伸び悩むなど、市民からは「上手くいのか」との声も出ていることを紹介。「何ををもって『成功』と言うのか、明確にすべきだ」と述べました。

横山市長は「来場者の安全・安心を最優先に取り組むのは当然」としつつ、「万博には世界161の国・地域が参加することにより意義がある」とと答えるにとどまりました。

夢洲開催の判断の決断が重要

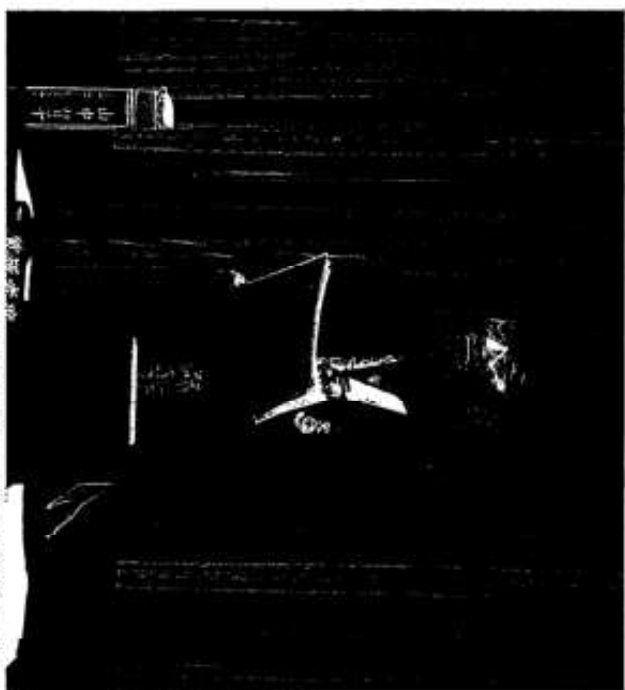
山中議員は、「夢洲での開催は、他の場所でのイベントと全く異なる」と強調。メタンガスの爆発、子どもたちの遠足の移動や熱中症対策、災害時の対策など「命に関わる危険と隣り合わせの万博だ」と強調しました。

想定外の事態が起きた場合は中止を判断する必要がある、天候不順や災害の恐れの際は、十分な期間閉鎖するなど、安全に重点を置くよう求めました。

夢洲開催を決めた責任は

横山市長は、「専門家や関係機関と連携して安全確保に万全を期す」と答弁したのに対し、山中議員は、現在のメタンガス対策や災害対策では駄目だと批判する専門家もいると反論。「どんな経過で夢洲での万博開催を決めたのか、市民に何をもたらしたのかを、厳しく検証して市民に説明する必要がある」と述べました。

横山市長が府・市などで行う検討会議で夢洲開催を決めたこと説明したのに対し、山中議員は「正式な会議での意思決定ではなかったことは明らか。(運営費が)赤字になったからといって、平気な顔で市費を出すことは認められない。意思決定をした人たちが責任を持つべき」と主張しました。



質問する山中智子市議員=2024年12月25日

現地視察

あらためて無駄と危険を実感

いよいよ万博開幕まで約3か月となりました。ガス爆発や災害対策、子どもたちの学校からの参加をめぐるたぐさんの課題など、命に関わりかねない問題が解決されないまま突き進むようとしています。

昨年11月22日日本共産党国会議員などと一緒に、また12月23日には超党派の大阪市の議員の視察で、夢洲の万博会場に行きました。半年間の万博のために貴重な廃棄物最終処分場が埋め立てられ、344億円もの大屋根リングやおびただしいパビリオンが建設途上です。ほんの1棟を残して、半年間で全部つぶします。こんな公金の使い方があり得ない、やるべきことはいくらでもある、とあらためて痛感。メタンガスのガス抜き管がぶき出して立って「火気厳禁」の警告もあり、閉幕後に何が起きるかわからない怖さも実感しました。

大阪市会議員

山中智子の市政レポート

2025年 1月 NO. 26

大阪市会議員 山中智子事務所 今福西2-5-2

《発行》

☎ 06・6933・0688 Fax 06-6934-5



お気軽に
投票を





万博・カジノやめて 市民のくらし応援、防災力強化を！

日本共産党大阪市会議員団は、大阪市の当面の施策と来年度予算編成に関する要望書を横山英幸市長に提出し、阿形公基財政局長らと懇談しました。

山中智子団長は、「長引く物価高騰で市民のくらしや中小業者の営業が年々しんどくなっているとともに、度重なる大災害を目の当たりにして災害への不安も大きくなっている。すべきことが山積するなかで、万博・カジノに突き進むことは自治体のあるべき姿からかけ離れた異常なものだ」と強調しました。また、3度目の住民投票の動きが表面化していることについて、「こうした混乱や分断と決別し、市民のいのちと暮らしを最優先にする市政運営と予算編成に転換を」と求めました。

要望書では、▽3度目の住民投票は許されないと表明する ▽万博・カジノ中止、「夢洲まちづくり構想」の

抜本的見直し ▽防災予算の大幅増額 ▽介護保険料の引き下げ ▽地域活動への支援の強化 ▽「手話言語条例」具体化のための諸施策の推進 など13分野434項目を求めています。



政令指定都市の要望を国会議員団に届けに行きました

大都市制度要望行動 - 3度目の住民投票とんでもない！

大阪市など政令指定都市は、他の自治体より多くの役割をもっていますか、その役割に見合った税や財源のあり方になっておらず、長年、国に対して役割にふさわしい財源を配分するよう要望し続けています。

11月21日、会派ごとに、国会議員団に要望内容を伝え、懇談する機会がありました。出席した国会議員から、国の制度や補助のあり方などを、地方自治体が住民のいのちとくらしを守るために役立つものにしようと呼びかけている報告も聞き、地方から声を上げることの大事さを感じました。

私は、今年も、大阪市廃止の住民投票の根拠となってい

る「大都市法」について、廃止や大幅改正を要望。最初の

住民投票から10年経つのに、

また、維新の会が住民投票を

口にし、プロジェクトチームまで

つくりました。いつまでも分断と

混乱の“制度いじり”をしてい

るわけにはいきません。「大都

市法」をなくしてほしい、これが

大阪市から参加した者の願い

を言いました。



お知らせ

市営住宅入居者募集があります

申込書配布/2月3日(月)~17日(月)

郵送・インターネット受付

2月3日(月)~17日(月)

窓口受付: 2月13日(木) 14日(金) 17日(月)

(住宅情報プラザ・各住宅管理センター)

一般世帯/単身者/単身者単いす向け/新編世帯・婚約者/子育て世帯/親子ペア/公営住宅収入超過者

* 申込書は、区役所や管理センター、山中智子事務所にあります。

*お気軽にご相談ください。

物価高騰支援給付金のお知らせ

*対象: 令和6年度住民税非課税世帯

*金額: 1世帯 3万円、児童1人2万円を加算

*スケジュール(予定)

これまでも対象だった方には1月下旬に通知送付
2月中旬~下旬に振込

パブリックコメント(市民意見募集)が行われています

<1月22日まで>

「大阪市地域防災計画(修正案)」

<1月27日まで>

「大阪市こども計画」

「大阪市こどもの貧困対策推進計画」

「大阪市ひとり親家庭自立促進計画」

「大阪市社会的養育推進計画」

「大阪市環境基本計画(改定計画)」



整理番号

07250228F

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	108,460円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年2月28日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 山中智子市政レポート 2025年3月 No. 27 印刷代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

詳細別紙

領收書

2025年02月28日

山中智子事務所 御中

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード

納品場所 〇指定場所

御請求金額 108,460円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC42242699	品名：山中智子市政レポート3月号 B4 / 両面4色 / コート90 / 29,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	108,460	108,460
合 計				108,460

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、

印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

市民の姿が見えていますか？

2025年度 予算案

物価高騰はとどまることを知らず、市民の我慢も限界です。また、相次ぐ大災害を見れば南海トラフ巨大地震への備えは待たなし、自治体がやるべきことはいくらでもあります。予算案を議論する議会中ですが、発表された大阪市の来年度の予算案は、物価高から市民を救う手立ては見当たらない市民に冷たいもの。万博とそれに続けようとしているカジノか眼中にないのか、と言いたくなります。

2月25日、日本共産党大阪市議団と市民の皆さんの予算についての懇談会で、山中智子団長は「力を合わせていのちとくらしを大事にする市政をめざしましょう」と訴えました。

日本一高い介護保険料をおさえるために

- 適正化～過剰なサービスがないか点検
- 介護予防
アプリを使って運動・外出にポイント
難聴高齢者補聴器購入助成

補聴器の補助制度は嬉しいけど、介護予防の要＝地域活動を応援してほしい

国民健康保険料は

1.4%だけ値下げ

説明する山中智子市議＝2月25日



やっと決まりました！

小学校体育館へのエアコン設置
令和8年度から3年かけて
(2026年)

やっと決まってるけど、うちの地域の学校は壊れたエアコンが今年、猛暑になんないといいけど...

子育て応援ヘルパー派遣事業
0～2歳児を養育する家庭のための、家事・育児支援の訪問サービス

障害者の地下鉄等
乗車証のICカード化
(開始はR8年度)

安全・安心のために災害対策

- 緊急交通路の通行機能確保のために無電柱化・下水管渠の耐震化
- 上下水道の重要施設や医療機関等に接続する管路の耐震化
- 気候変動をふまえて、浸水対策を1時間に60ミリ対応から66ミリ対応へ

ムダで無駄な大型開発

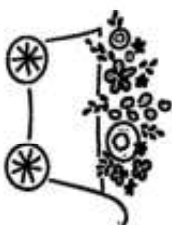
- 万博関連 304億円
- なにわ筋線 94億円
- 高速道路・淀川左岸線2期 253億
- 淀川左岸線延伸部 2億円

増え続ける万博推進局職員

- ・24.4.1＝329人(うち市職員164人)
 - ・24.10.1＝344人(うち市職員178人)
 - ・25.1.1＝353人(うち市職員185人)
- *21人が消えた各部署は悲鳴

すべての局・区が万博に動員(102億円)

- 小中学校万博連足の交通費など 4億円
- こどもたちに夏バス配布 13億円
- 路上喫煙全面禁止経費 11億円
- 万博へのアクセスルート整備 28億円 など



大阪市会議員

山中智子の市政レポート

2025年 3月 NO. 27

《発行》

大阪市会議員 山中智子事務所 今福西2-5-2
☎ 06-6933-0688 Fax 06-6934-525



お気軽に
検索を



市政懇談会
主催：日本共産党大阪市長



ふくれ上がる貯金(財政調整基金) 貯めこんでばかりでいいのでしょうか?

地方自治体の仕事は、市民の皆さんのくらし・福祉、安全・安心の向上です。税金や国からの交付金はそのため
の財源です。

国の計算式でそれぞれの自治体に必要な金額を計算し、
税込だけで足りなければ国から交付金が交付されます。
大阪市はこの交付金を受け取っています。

できるだけ節約して蓄える貯金を「財政調整基金」と言
います。大阪市はこの貯金がどんどん増え続けて、今年
度末には2,861億円にものぼる見込みです。他の大都
市は、横浜市516億円、名古屋241億円、京都市15
3億円、神戸市147億円です(いずれもR5年度決算)。
大阪市のため込みぶりは異常というほかありません。

災害時などのために必要ですが、市民のための仕事を
あまりにも切り詰めて、ため込みを増やすことは本来転倒
ではないでしょうか。

こんなことに使って欲しいーみんなで声をあげましょう

- 介護保険料の引き下げを
- 避難所の安全性や機能の拡充を
- 防災・避難、介護、子育て…… 地域のカが重要
です。でも、地域活動の担い手の皆さんはクタク
タ。だから、「地域活動の仕事をしたい」という
職員を募り、全小学校区に配置して、一緒に地
域を元気に

- 一人ひとりに目が行き届く少人数学級など、学
校に人を増やして

予算議会でも皆さんの声、届けます

大阪市は、1990年代
にWTCやATCなどのと
んでもない巨大開発で
大きな借金をつくり、財
政的に厳しい時代があ
りました。関市長の時代
から、市民サービスや人
件費を削って、ルール通
りに返済し、いまや、巨大
開発の借金返済は終了しています。長年の市民の犠牲で
借金がなくなったのに、生まれたゆとりを市民のために使
わず貯めこんで、万博やカジノなどの夢洲巨大開発につ
ぎ込んで失敗する——“いつかきた道”を繰り返すことは
許されません。「税金は市民のために使え」の声を上げま
しょう。

財政調整基金 (令和5年度決算)

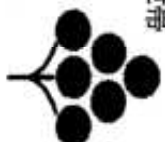
政令市	額
大阪市	2,688億
京都市	153億
神戸市	147億
名古屋市	241億
横浜市	516億



お知らせ

5月初旬から中旬 (福祉目的募集)
市営住宅入居者募集があります

ひとり親世帯・高齢者世帯・障害者世帯
詳細は4月に、山中智子事務所に
お問い合わせください。



ご存じですか?

「大阪市こころを結び手話言語条例」

手話はろう者(聴覚障害がある人たちのうち、コミュニケー
ションの主たる手段として手話を使い日常生活をおくる人
たち)にとって「母語」である「言語」です。手話を必要とす
るすべての人が、日常生活・社会生活で情報の入手やコミュニ
ケーションを十分に図ることができ、安心して暮らせる大
阪市になるという宣言が「大阪市こころを結び手話言語条
例」には込められています。

そのために、手話がかけがいのない言語であることにつ
いて理解を深めるとともに、手話を普及し、手話を使用でき
る環境をつくることが求められています。

どこで学べるの?

手話講座始まります

4月から、各区で「手話奉仕員養成講座(初級過程)」が
開かれます。どの区でも申し
込めます。

城東区はほぼ毎週の水曜
日10時~11時半、申し込み
締め切りは3月21日です。



「ありがとう」の手話です

<城東区>

とき/4月16日(水)~令和8年2月22日(日)全35回
ところ/区民センター4階大会議室

対象/市内在住、在勤、在学の高校生以上の初心者
定員/25名(抽選)

費用/テキスト代(税込)3,300円、動画視聴システム(税込)
1,760円、*インターネット環境が必要

申込/3月21日必着。往復はがきに氏名・住所・年齢・電話
番号・勤務先または在学先・城東区役所「手話教室受
講申込」と記入し、問合せ先まで

問合せ/保健福祉課(福祉) ☎536-8510 中央3-5-45
☎06-6930-9857 FAX 050-3535-8688

整理番号

072503040

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	33,000円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年3月4日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 山中智子市政レポート2025年3月No.27 折り込み料 朝日新聞	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

登録番号: 7120001242845

領収証 山中智子事務所 様 No. 301

金額 733000

内訳 但 折込広告 10000枚 × 3 100% 収入印紙

現金 2025年3月4日

小切手 /

手形 /

消費税額等(%)

ASA 朝日新聞サービスセンター A S A 成育 〒536-0007 大阪市城東区成育1-3-27 ☎(06)6930-2217 FAX(06)6930-2218 所長 無徒秀之

コクヨ ウケ-92

整理番号

07250304P

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	33,000円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年3月4日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 山中智子市政レポート2025年3月No.27 折り込み料 読売新聞	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収証 山中智子事務所様 No. _____	
金額	¥ 33,000 -
内訳	但 折込チラシ代
現金	2025年3月4日 上記正に領収いたしました
小切手	読売センター蒲生京橋
手形	〒536-0004 大阪市城東区今福西4-1-31
消費税額等(%)	TEL (06) 6931-2496
消費税額等(%)	FAX (06) 6931-2412
	登録番号: T4120001167104
	収入印紙
	QR250324

整理番号

07250328h

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	1, 114, 300円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☒ 広報・広聴費	支出年月日
☐ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2025年3月28日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 大阪市会報告2025春季号印刷代及び新聞折込代	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

詳細別紙

領収証 日本共産党大阪市議員団 様

金額

¥1114300

入金内訳	現金	振込
	小切手	
	手形	

但し大阪市会報告2025春季号印刷代及び新聞折込代として

2025年 3 月 28 日 上記正に領収いたしました。



株式会社 関西印刷所

大阪市北区大淀中3丁目5番5号
TEL 大阪(06)5451188代

担当者印



大阪市教育長に、市独自の少人数学級の推進、万博の参加を必要とするなどたす。



井上ひろし議員が質疑



2月28日の本会議で、3月31日で任期満了となる多田勝俊教育長を再任することと、日本共産党以外の賛成多数で議決しました。多田氏は2022年4月に教育長に任命。再任後の任期は28年3月末までです。

21日の本会議で、多田氏の所信表明に対し、日本共産党の井上ひろし議員は、万博進捗を遅らせる市の教育行政の主体性、大阪市の独自の少人数学級の推進などについて、質問をいたしました。

多田氏は、万博進捗は大阪府教育庁が、本来の大阪の持続的な発展の

担い手の育成につなげることなどを事業目的として実施しているなどと説明。市教委として学校単位での参加を検討・準備し、児童・生徒が安心・安全に参加できるよう取り組むと答弁しました。

井上議員は、万博進捗に対して学校現場や保護者からメタボリックや熱中症対策など、様々な不安が寄せられていることを紹介。「そもそも学校教育が自主的・主体的に決めるもの」と強調、万博進捗には反対だと改めて表明しました。

万博・カジノをめぐって

市民のくらし応援、防災強化を! 13分野434項目を要望



日本共産党大阪府議会議員団は、大阪府の2025年度予算案をめぐり、市民のくらしを応援し、防災強化を図る観点から、13分野434項目の予算要望を提出しました。

この要望は、大阪府議会議員団が、2025年度予算案をめぐり、市民のくらしを応援し、防災強化を図る観点から、13分野434項目の予算要望を提出しました。

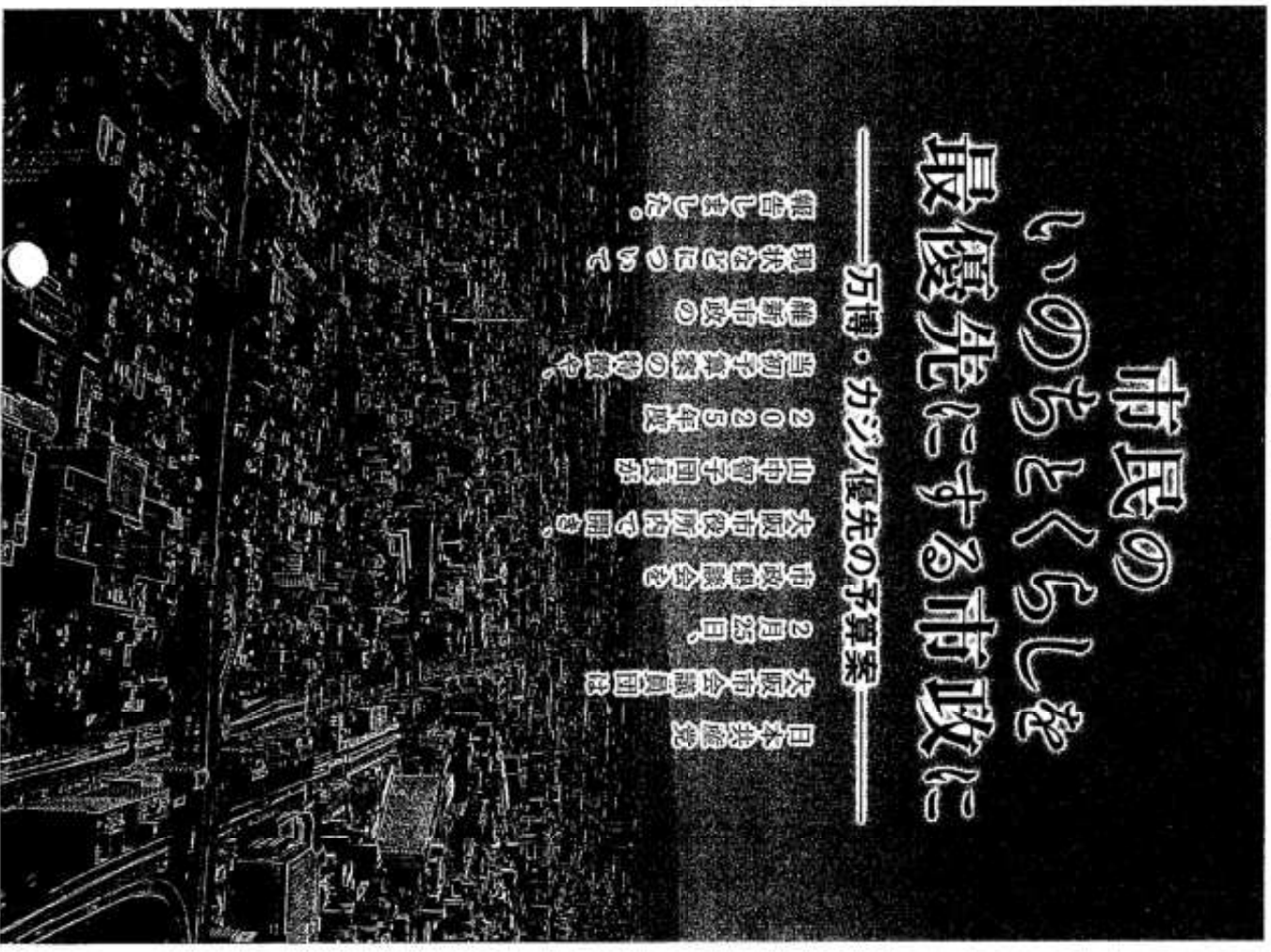
日本共産党 大阪府議会議員団 要望内容

- 3度目の住民投票は許されないと表明する
- 地域活動への支援の強化
- 「手話言語条例」具体化のための諸施策の推進
- 万博・カジノ中止、夢洲まちづくり構想の基本的見直し
- 介護保険料の引き下げ
- 防災予算の大幅増額

市民の いのちとくらしを 最優先にする市政に

万博・カジノ優先の予算案

大阪府議会議員団は、2月25日、市政懇談会を大阪市役所内で開き、山中智子団長が、当初予算案の概観や、2025年度現状などをについて報告しました。



日本共産党

大阪市会議員団が

市政懇談会

山中 智子

団長が報告

市政懇談会

主催：日本共産党大阪 議員団

暮らし応援は
必要最低限

25年度の市税収入(見込み)は、法人税や固定資産税の伸びで8532億円(前年度比7.5%増)で過去最大。一般会計の歳入も過去最大の2兆309億円(0.7%増)で、市税に当たる市税調整基金(25年度米見込み)は2734億円に上ります。山中議員は、1990年代に市が進め

て来たんした巨大開発の借金返済が終了し、大阪公立大学の新キャンパスや万博関連など大きな投資も、今は収束していると指摘。「住民の願いに応える財政的條件は十分あるのに、暮らし応援や安全・安心の施策は必要最低限しかない」と強調しました。

国保や介護は
重たい負担が

国は昨年末、災害時の避難所の拡充や物産高騰対策で地方向けの補正予算を緊急に編みました。ところが大阪市の補正予算は、国からの交付金のみで、市独自の増収はほとんどありません。当初予算案では、国民健康保険

料(1人当たり年額平均)は17万7109円(1.4%減)で、ほぼ横ばいの重い負担です。日本一高い介護保険料の引き上げではなく、高齢なサービスがないかどうかを検討する適正化事業や、介護予防事業を計上。山中議員は

「加齢性難病に対する情報機器購入助成(1人1回2万5千円、所得制限なし)は評価できるが、全体として高齢者に与える負担は変わりない」と感じました。

子育て・教育では、学校の教員が



万博遠足では
安全守れない

「すべては万博のため」と言わんばかりだと、山中議員は万博最優先ぶりを告げ、府市共同設置の万博推進局で働く市議員は昨年4月現在で164人でしたが、ことし1月現在で185人に増員しており、「その分、議員がいなくなった部署では影響が上がっています」「(山中議員)万博推進局の事業では大阪・ベリオンの運営・撤去など98億円を計上。「大阪ウィーク」への参加・出張で、各局、各区を動員しようとしています。万博遠足を巡り、全学年不参加の

重休・育休となる場合の欠員補助(特別専科教諭)を65人から130人に増やしますが、少人数学級の拡充など根本的な改善はありません。小学校体育館へのエアコン設置は26年度から3年間かけて整備します。



カジノのため
巨額の前算を

なにわ前線(94億4千万円)や淀川左岸線2期(250億5千万円)、阿蘇伸部(2億4千万円)など巨大開発は引き続き推進。「通行環境の美観や安全の向上も、万博へのアクセスルートとなる主要ターミナルに備って実施するなど、「万博のための策づくり」が進められよ



あかんものは
あかんと貫く

大阪市を禁止して「特別区」を設置するいわゆる「大改組」案は、15年と20年の2度にわたる住民投票で否決され、大阪市の存続が決まりました。ところが維新市政は「副首都・大阪」に開かれ、府市共同設置の「副首都推進局」が存続。大阪維新の会が3回目の住民投票について、市内の検討チームを設置しています。

第5号様式（第5条関係）

領収書等添付一覧

（2024年度）

費目名	人件費			
年月日	支出内容	支出	備考	整理番号
2024年4月25日	市政調査員4月分給与	235,000円		08240425d
2024年4月25日	市政調査員社会保険料事業主負担分（3月）	23,220円		08240425e
2024年4月25日	事務局市政調査員4月分給与	340,400円		08240425f
2024年4月25日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（3月）	52,632円		08240425g
2024年5月24日	市政調査員5月分給与	235,000円		08240524s
2024年5月24日	事務局市政調査員5月分給与	340,400円		08240524t
2024年5月29日	市政調査員社会保険料事業主負担分（4月）	23,220円		08240529x
2024年5月29日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（4月）	52,632円		08240529y
2024年6月14日	市政調査員労働保険事業主負担分	24,627円		08240614G
2024年6月14日	事務局市政調査員労働保険事業主負担分	66,344円		08240614H
2024年6月14日	雇用職員通勤用定期代6ヵ月分	58,160円		08240614I
2024年6月25日	市政調査員6月分給与	235,000円		08240625J
2024年6月25日	事務局市政調査員6月分給与	340,400円		08240625K
2024年6月27日	市政調査員社会保険料事業主負担分（5月）	23,220円		08240627P
2024年6月27日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（5月）	52,632円		08240627Q
2024年7月25日	市政調査員7月分給与	235,000円		08240725Z
2024年7月25日	市政調査員社会保険料事業主負担分（6月）	23,220円		08240725A
2024年7月25日	事務局市政調査員7月分給与	340,400円		08240725B
2024年7月25日	事務局市政調査員夏期賞与	459,540円		08240725C
2024年7月25日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（6月）	52,632円		08240725D
2024年8月23日	市政調査員8月分給与	235,000円		08240823N
合計		3,448,679円		

領収書等添付一覧

（2024年度）

費目名	人件費			
年月日	支出内容	支出	備考	整理番号
2024年8月23日	事務局市政調査員8月分給与	340,400円		082408230
2024年8月26日	市政調査員社会保険料事業主負担分（7月）	23,220円		08240826P
2024年8月26日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（7月）	123,684円		08240826Q
2024年9月25日	市政調査員9月分給与	235,000円		08240925h
2024年9月25日	市政調査員社会保険料事業主負担分（8月）	23,220円		08240925i
2024年9月25日	事務局市政調査員9月分給与	340,400円		08240925j
2024年9月25日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（8月）	52,632円		08240925k
2024年10月24日	市政調査員社会保険料事業主負担分（9月）	23,220円		08241024w
2024年10月24日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（9月）	55,728円		08241024x
2024年10月25日	市政調査員10月分給与	236,200円		08241025y
2024年10月25日	事務局市政調査員10月分給与	340,400円		08241025z
2024年11月25日	市政調査員11月分給与	236,200円		08241125M
2024年11月25日	市政調査員社会保険料事業主負担分（10月）	23,220円		08241125K
2024年11月25日	事務局市政調査員11月分給与	340,400円		08241125N
2024年11月25日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（10月）	55,728円		08241125L
2024年12月19日	雇用職員通勤用定期代6ヵ月分	58,160円		08241219b
2024年12月25日	市政調査員12月分給与	236,200円		08241225e
2024年12月25日	事務局市政調査員12月分給与	340,400円		08241225f
2024年12月25日	事務局市政調査員冬期賞与	629,740円		08241225g
2024年12月26日	市政調査員社会保険料事業主負担分（11月）	23,220円		08241226h
2024年12月26日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（11月）	55,728円		08241226i
合計		3,793,100円		

領収書等添付一覧

（2024年度）

費目名	人件費			
年月日	支出内容	支出	備考	整理番号
2025年1月24日	市政調査員1月分給与	236,200円		08250124x
2025年1月24日	事務局市政調査員1月分給与	340,400円		08250124y
2025年1月31日	市政調査員社会保険料事業主負担分（12月）	23,220円		08250131B
2025年1月31日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（12月）	55,728円		08250131C
2025年2月21日	市政調査員社会保険料事業主負担分（1月）	23,220円		08250221J
2025年2月21日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（1月）	153,096円		08250221K
2025年2月25日	市政調査員2月分給与	236,200円		08250225M
2025年2月25日	事務局市政調査員2月分給与	340,400円		08250225N
2025年3月21日	市政調査員社会保険料事業主負担分（2月）	23,220円		08250321Y
2025年3月21日	事務局市政調査員社会保険料事業主負担分（2月）	55,728円		08250321Z
2025年3月25日	市政調査員3月分給与	236,200円		08250325b
2025年3月25日	事務局市政調査員3月分給与	340,400円		08250325c
合計		2,064,012円		

領収書等貼付用紙

費 目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	235,000円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年4月25日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
市政調査員4月分給与			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 政務活動以外の活動は自宅や政党の施設で行っており、政務活動のみを行う事務所であるため、人件費や事務所関連経費は基本的に100%とする。

領収書等添付欄

日本共産党大阪市議員団
市政調査員 4月分給与受領書
支給日 2024年4月25日

氏 名	支給金額	受領印
	85,000	
	150,000	
総額	235,000	

整理番号

08240425e

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	23,220円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年4月25日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
市政調査員社会保険料事業主負担分 (3月)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

事業主負担分 23,220円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書・領収証書

国庫金

厚生保険

年度 6 年金特別会計 0343 内閣府厚生労働省管 取扱い番号 6375 00064394

厚生労働省年金局 (天満)



納付目的
令和 6年
3月分
納付期限
令和 6年
4月30日 右記のとおり
令和 6年 納付して
4月18日 OK扱い

健康保険料
17910円

厚生年金勘定
厚生年金保険料
27450円

子ども・子育て支援勘定
子ども・子育て拠出金
540円

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て拠出金
令和 6年度

事業所管理記号 07ニリ
事業所番号 12983
収納機関番号 00500
納付番号 1224410700002586617975
確認番号

証券受領
全部 一部

合計額
千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
¥ 4 5 9 0 0

内閣府及び厚生労働省所管
年金特別会計

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構

天満 年金事務所

延滞金の
計算方法
期限内に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
(健康保険法第181条、同法附則第9条、厚生年金保険法第57条、
同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条)
弁済の充当の順序は、元本に充て、次いで延滞金に充てます。

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長

530-0005 大阪市 北区 中之島
1-3-20 大阪役所内

日本共産党大阪市議員団
2643 07-ニリ 12983 090603

様

上記の合計額を領収しました。

(領収日付等)
6. 4. 25
中之島(市)
年金事務所

(納付者渡し)

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

領収書等貼付用紙

費 目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	340,400円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年4月25日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
支出内容		※領収書で明白な場合は記入不要	
事務局市政調査員4月分給与			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市会議員団
事務局市政調査員 4月分給与受領書
支給日 2024年4月25日

氏 名	支給金額	受領印
	340,400	
総額	340,400	

整理番号

08240425g

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	52,632円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年4月25日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
事務局市政調査員社会保険料事業主負担分 (3月)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

事業主負担分 52,632円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書* 領収証書

国庫金

厚生保険

年度 6 年金特別会計 0343 6375 取扱庁番号 00064394

取扱庁名

厚生労働省年金局(天満)



納付期
令和6年
3月分
令和6年
4月30日
令和6年
4月18日

健康保険料
40596円

厚生年金勘定
厚生年金保険料
62220円

子ども・子育て支援勘定
子ども・子育て拠出金
1224円

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て拠出金
令和6年度

内閣府及び厚生労働省所管
年金特別会計

事業所整理記号 05ニヌメ
事業所番号 15971
収納機関番号 00500
納付番号 122441070000
確認番号 0924297617

証券受領

全部 一部

合計額
千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
¥ 1 0 4 0 4 0

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構

天満 年金事務所
証券金の
計算方法
期限内に完納されなかったときは、証券金の納付を要します。
(健康保険法第181条、四診則第9条、厚生年金保険法第87条、
同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条)
弁済の充当の順序は、元本に充て、次いで証券金に充てる。

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長

530-8201 大阪市 北区 中之島
1-3-20 大阪市役所内

日本共産党大阪市区議員団事務局
2643 05-ニヌメ 15971 090603

様

上記の合計額を領収しました。

(領収日付等)



翌年度5月1日以降現年度歳入組入

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	235,000円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年5月24日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容	
市政調査員5月分給与	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市議員団
市政調査員 5月分給与受領書
支給日 2024年5月24日

氏 名	支給金額	受領印
	85,000	
	150,000	
総額	235,000	

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	340,400円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年5月24日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 事務局市政調査員5月分給与	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市議員団
事務局市政調査員 5月分給与受領書
支給日 2024年5月24日

氏 名	支給金額	受領印
	340,400	
総額	340,400	

整理番号

08240529x

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にしをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	23,220円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年5月29日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
市政調査員社会保険料事業主負担分 (4月)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

事業主負担分 23,220円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書・領収証書

国庫金

厚生保険

年度 6 年金特別会計 0343 内閣府管理費 6375 取扱い番号 00064394

取扱い名 厚生労働省年金局 (天満)



納付目的
令和 6年
4月分
納付期限
令和 6年
5月31日
令和 6年
5月22日

健康保険料
17910円

厚生年金保険料
27450円

子ども・子育て支援給付金
540円

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て支援給付金
令和 6年度

事業所整理番号 07ニリ
事業所番号 12983
収納機関番号 00500
納付番号 1224410700007299620868
確認番号

証券受領
全部 一部

合計額
千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
¥ 4 5 9 0 0

内閣府及び厚生労働省所管
年金特別会計

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構

天満 年金事務所
証券金の 期限内に完納されなかったときは、証券金の納付を要します。
計算方法 (健康保険法第181条、同法附則第9条、厚生年金保険法第87条、同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条)
右の完納の順序は、完納に充て、次いで証券金に充て、

歳入徴収官
厚生労働省年金局事業管理課長

530-0005 大阪市 北区 中之島
1-3-20 大阪市役所内

日本共産党大阪市議員団
2643 07-ニリ 12983 090604

様

上記の合計額を領収しました。

(領収日付等)



翌年度5月1日以降現年度歳入組入

1 全事務所の窓口以外で、日本年金機構の職員がこの領収証、取扱いの領収証を記入することはできません。
この納入告知書(納付書)はPay-easy(ペイジー)対応のATM、インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

整理番号

08240529y

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	52,632円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年5月29日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
			※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
事務局市政調査員社会保険料事業主負担分 (4月)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

事業主負担分 52,632円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書* 領収証書

国庫金

厚生保険

年度	年金特別会計	内閣府厚生労働省	取扱庁番号	取扱庁名
令和6年	0343	6375	00064394	厚生労働省年金局(天満)



納付目的
令和6年
4月分
納付期限
令和6年
5月31日
お振込み
納付して
ください

健康保険料	40596円
-------	--------

厚生年金勘定	厚生年金保険料	62220円
--------	---------	--------

子ども・子育て支援勘定	子ども・子育て拠出金	1224円
-------------	------------	-------

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て拠出金
令和6年度

事業所整理記号	事業所番号	うち証券受領
05ニヌメ	15971	
収納機関番号	納付番号	暗証番号
00500	122441070000	5620202893

証券受領
全部
一部

合計額
千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
¥ 1 0 4 0 4 0

内閣府及び厚生労働省所管
年金特別会計

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構

天満 年金事務所
証券金の
計算方法 期限内に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
(健康保険法第151条、同法附則第9条、厚生年金保険法第87条、
同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条)
併納の充當の順序は、元金に充て、次いで延滞金に充てます。
歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長

530-8201 大阪市 北区 中之島
1-3-20 大阪市役所内

日本共産党大阪市議員団事務局
2643 05-ニヌメ 15971 090604

様

上記の合計額を領収しました。
(領収日付等)



翌年度5月1日以降現年度歳入組入

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	24,627円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年6月14日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
市政調査員労働保険事業主負担分			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方 ¥36,360×(12.5/18.5)+60

領収書等添付欄

納付書・領収証書

労働保険

国庫金

※取扱庁名

※取扱庁番号

大阪労働局

00075476

徴収期定 保険料収入及び一般拠出金収入

労働保険
特別会計

0847

厚生労働省
所管

6118

※令和06年度

労働 保険 番号	27104112009-000	※CD	1	※証券受領	全部
----------------	-----------------	-----	---	-------	----

※会計年度(元号:令和は9)

元号9-年度6

※徴収年度(元号:令和は9)

元号9-年度6

翌年度5月1日以降 現年度歳入組入

納付の目的	※収納区分	※認済区分
1. 令和	62	
2. 令和		
5年度確定		
(住所) 〒530-8201 大阪市 北区中之島 1丁目 3-20 大阪役所内 (氏名) 日本共産党大阪市委員団 山中 智子		
EA127B0068994\$42A127B0034497\$ 27104112009-000 0034497 E		

内	労働保険料	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
							3	6	3	6	0
訳	一般拠出金	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
										1	0
納付額 (合計額)		十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
							7	3	6	4	0

あて先
〒540-0028大阪市
中央区常盤町1丁目3-8
中央大通FNBビル

大阪労働局

上記の合計額を領収しました。

領収日付等



労働保険特別会計歳入徴収官

納付の場所
日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

整理番号

08240614H

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にしをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	66,344円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年6月14日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
事務局市政調査員労働保険事業主負担分			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方 ¥98,013×(12.5/18.5)+119

領収書等添付欄

納付書・領収証書

労働保険

国庫金

※取扱庁名

大阪労働局

※取扱庁番号

00075476

徴収勘定 保険料収入及び一般拠出金収入

労働保険
特別会計

0847

厚生労働省
所管

6118

※令和

06

年度

労働保険 番号	2	7	1	0	4	1	1	1	3	6	9	-	0	0	0
※CD	1														

※証券受領

全部	一部
----	----

翌年度5月1日以降 現年度歳入組入

※会計年度(元号:令和は9)

9-6

※徴収年度(元号:令和は9)

9-6

納付の目的

1. 令和

6年度
1期
(金額又は1期)

2. 令和

5年度
確定

※収納区分

62

※認決
区分

※内証券受領

円

(住所)〒530-8201 大阪市

北区中之島

1丁目

3-20大阪役所内

(氏名) 日本共産党

大阪市会議員団事務局

山中 智子

EA127B0068992\$42A127B0034496\$

27104111369-000

0034496

殿

E

納付の場所

日本銀行(本店・支店・代理店又は歳入代理店)、所轄都道府県労働局、所轄労働基準監督署

内	労働保険料	+	億	千	百	+	万	千	百	+	円
							9	8	0	1	3
記	一般拠出金	+	億	千	百	+	万	千	百	+	円
										1	9
	納付額(合計額)	+	億	千	百	+	万	千	百	+	円
							7	8	1	3	2

あて先

〒540-0028

大阪市

中央区常盤町1丁目3-8

中央大通FNBビル

大阪労働局

労働保険特別会計歳入徴収官

上記の合計額を領収しました。

領収日付等

出納済

6.6.14

中之島(1)

大阪シティ信用金庫

(納付者様へ)

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	58,160円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年6月14日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
支出内容		※領収書で明白な場合は記入不要	
雇用職員通勤用定期代6ヵ月分			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

領収書

日本床産産水販協会の収入印紙

取扱日時 2024/06/14 08:26

取扱売場 大阪梅田705

取引内容 定期券購入

支払方法 現金

伝票番号 22959

お買上合計額(税率10%)

58,160円

この領収書は大切に保管して下さい
ご利用ありがとうございます

印紙税申告納付につき豊能
税務署承認済

登録番号 T7120901021811
阪急電鉄

整理番号

08240625J

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	235,000円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年6月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 市政調査員6月分給与	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市会議員団
市政調査員 6月分給与受領書
支給日 2024年6月25日

氏 名	支給金額	受領印
	85,000	
	150,000	
総額	235,000	

整理番号

08240625K

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	340,400円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年6月25日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
事務局市政調査員6月分給与			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市会議員団
事務局市政調査員 6月分給与受領書
支給日 2024年6月25日

氏名	支給金額	受領印
	340,400	
総額	340,400	

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	52,632円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年6月27日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
			※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
事務局市政調査員社会保険料事業主負担分 (5月)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

事業主負担分 52,632円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書・領収証書

国庫金

厚生保険

年度 令和6年
年金特別会計 内閣府厚生年金課
取扱い番号 00064394

取扱店名

厚生労働省年金局(天満)

納付
期日
令和6年
5月分
納付
期限
令和6年
7月1日
お振
込み
納付
期限
令和6年
6月20日健康保険料
40596円厚生年金保険料
62220円子ども・子育て支援給付
子ども・子育て奨励金
1224円納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て奨励金
令和6年度事業所整理記号 05ニヌメ
事業所番号 15971
収納機関番号 00500
納付番号 1224410700010326717095
確認番号証券受領
全部 一部合計額
千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円
¥ 1 0 4 0 4 0内閣府及び厚生労働省所管
年金特別会計

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構

天満 年金事務所

延滞金の
計算方法
期限内に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
(健康保険法第181条、同法附則第9条、厚生年金保険法第87条、
同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条)
弁済の充当の順序は、元本に充て、次いで延滞金に充てます。

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長

530-8201 大阪市 北区 中之島
1-3-20 大阪市役所内日本共産党大阪市民議員団事務局
2643 05-ニヌメ 15971 090605

様

上記の合計額を領収しました。
(領収日付等)

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	235,000円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年7月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 市政調査員7月分給与	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市会議員団
市政調査員 7月分給与受領書
支給日 2024年7月25日

氏 名	支給金額	受領印
	85,000	
	150,000	
総額	235,000	

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	23,220円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年7月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 市政調査員社会保険料事業主負担分 (6月)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 事業主負担分 23,220円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書* 領収証書

国 庫 金

厚生保険

年度 年金特別会計 内閣府及び厚生労働省管
6 0343 6375 00064394

取組庁名

厚生労働省年金局(天満)

納付
年月日

令和 6年

7月31日

令和 6年

7月19日

令和 6年

7月19日

令和 6年

7月19日

令和 6年

7月19日

令和 6年

7月19日

令和 6年

7月19日

令和 6年

7月19日

令和 6年

7月19日

健康増進
健康保険料
17910円厚生年金増進
厚生年金保険料
27450円子ども・子育て支援増進
子ども・子育て拠出金
540円納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て拠出金

令和 6年度

内閣府及び厚生労働省管
年金特別会計事業所管理番号 07ニリ 12983
収納機関番号 00500 1224410700016829112050

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構

天満 年金事務所

延滞金の
罰金方法 (健康保険法第181条、同法附則第9条、厚生年金保険法第87条、同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条)
弁済の充当の順序は、元本に充て、次いで延滞金に充てる。

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長

証券受領
全部 一部合 計 額
千 百 十 萬 千 百 十 万 千 百 十 円
¥ 4 5 9 0 0530-0005 大阪市 北区 中之島
1-3-20 大阪市政府内
日本共産党大阪市議員団
2643 07-ニリ 12983 090606

様

上記の合計額を領収しました。

(領収日付等)
6. 7. 25
中之島(1) 大阪府
(納付書渡し)年金事務所の窓口以外で、日本年金機構の職員がこの領収証書により領収することはありません。
この納入告知書(納付書)はPay-easy(ペイジー)対応のATM、インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	340,400円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年7月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 事務局市政調査員7月分給与	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市議員団
事務局市政調査員 7月分給与受領書
支給日 2024年7月25日

氏 名	支給金額	受領印
	340,400	
総額	340,400	

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	459,540円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年7月25日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
支出内容		※領収書で明白な場合は記入不要	
事務局市政調査員夏期賞与			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市会議員団
事務局市政調査員 夏期賞与受領書
支給日 2024年7月25日

氏名	支給金額	受領印
	459,540	
総額	459,540	

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	52,632円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年7月25日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
			※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容			
事務局市政調査員社会保険料事業主負担分 (6月)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方 事業主負担分 52,632円

領収書等添付欄

納入告知書		納付書・領収証書		国庫金	厚生保険
年度	年金特例会計	内閣府厚生労働省	取扱庁番号	取扱庁名	
6	0343	6375	00064394	厚生労働省年金局(天満)	
納付目的	令和6年	健康保険料	40596円	厚生年金保険料	62220円
納付期限	令和6年7月31日	子ども・子育て支出補助金	1224円		
事業所管理記号	事業所番号	うら証券受領	証券受領	合計額	
05ニヌメ	15971		全部一部	千 百 十 千 百 十 万 千 百 十 円	
収納機関番号	納付番号	確認番号	¥104040		
00500	122441070001	5172496905			
納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構			530-8201 大阪市 北区 中之島		
天満 年金事務所			1-3-20 大阪市役所内		
延滞金の計算方法 (健康保険法第181条、同法附則第9条、厚生年金保険法第87条、同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条) 弁済の充当の順序は、元本に充て、次いで延滞金に充てる。			日本共産党大阪市議員団事務局		
歳入徴収官 厚生労働省年金局事業管理課長			2643 05-ニヌメ 15971 090606		
			様		
			上記の合計額を徴収しました。		
			(領収日付等)		
			6. 7. 25		
			(納付者印)		

領収書等貼付用紙

費 目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	235,000円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年8月23日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
市政調査員8月分給与			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市議員団
市政調査員 8月分給与受領書
支給日 2024年8月23日

氏 名	支給金額	受領印
	85,000	
	150,000	
総額	235,000	

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	340,400円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年8月23日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 事務局市政調査員8月分給与	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市議員団
事務局市政調査員 8月分給与受領書
支給日 2024年8月23日

氏 名	支給金額	受領印
	340,400	
総額	340,400	

整理番号

08240826P

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	23,220円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年8月26日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 市政調査員社会保険料事業主負担分（7月）	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方 事業主負担分 23,220円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書* 領収証書				国庫金		厚生保険					
年度	年金特別会計	内閣府及び厚生労働省	取扱庁番号	取扱庁名							
令和6年	0343	6375	00064394	厚生労働省年金局（天満）							
納付日 令和6年9月2日	健康保険料 17910円			厚生年金保険料 27450円			子ども・子育て支援給付金 540円				
納付期 令和6年8月21日	健康保険料 17910円			厚生年金保険料 27450円			子ども・子育て支援給付金 540円				
事業所整理記号	事業所番号	うち証券受領		証券受領				合計額			
07ニリ	12983	円		全部		一部		千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 4 5 9 0 0			
収納機関番号	納付番号	確認番号		納付場所				納付目的			
00500	12244107	00021779799944		日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構				令和6年度 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計			
天満 年金事務所				530-0005 大阪市 北区 中之島 1-3-20 大阪役所内				上記の合計額を領収しました。 (領収日付等) 6. 8. 26 中之島(1) 税 シテイ信用金 (納付者渡し)			
日本共産党大阪市議員団 2643 07-ニリ 12983 090607				様				翌年度5月1日以降現年度歳入組入			

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	123,684円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年8月26日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
事務局市政調査員社会保険料事業主負担分 (7月)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

事業主負担分 123,684円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書・領収証書

国庫金

厚生保険

年度	年金特別会計	内閣府及び厚生労働省	取扱庁番号	取扱庁名								
6	0343	6375	00064394	厚生労働省年金局(天満)								
納付月	6年	7月分										
納付期	令和6年	9月2日										
令和6年	8月21日											
健康保険料	95400円	厚生年金保険料	146217円	子ども・子育て支援給付金	2876円							
事業所登録番号	05ニヌメ	15971										
収納機関番号	00500	12244107	0002	0122	612903							
納付場所	日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構											
天満	年金事務所											
証書番号	530-8201	大阪市 北区 中之島										
1-3-20	大阪市役所内											
日本共産党大阪市会議員団事務局												
2643 05-ニヌメ	15971	090607										
厚生労働省年金局事業管理課長												
合計額	千	百	十	百	十	万	千	百	十	円		
							¥	2	4	4	9	3
納付目的	健康保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て給付金											
令和6年度	内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計											

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て給付金
令和6年度内閣府及び厚生労働省所管
年金特別会計

上記の合計額を領収しました。

(領収日付等)



領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	235,000円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年9月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 市政調査員9月分給与	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市議員団
市政調査員 9月分給与受領書
支給日 2024年9月25日

氏 名	支給金額	受領印
	85,000	
	150,000	
総額	235,000	

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	23,220円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年9月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 市政調査員社会保険料事業主負担分 (8月)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方 事業主負担分 23,220円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書・領収証書

国庫金

厚生保険

年度 6 年金特別会計 0343 内閣府の厚生労働省 6375 取扱い番号 00064394

厚生労働省年金局(天満)

納付
年月 令和6年納付
期限 令和6年9月30日 上記の
とおり
納付して
ください。
令和6年
9月18日健康保険料
健康保険料
17910円厚生年金勘定
厚生年金保険料
27450円子ども・子育て支援勘定
子ども・子育て拠出金
540円納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て拠出金

令和6年度

事業所整理記号	事業所番号	うち証券受領
07ニリ	12983	円
収納機関番号	納付番号	確認番号
00500	122441070002	6449585098

証券受領

全部 一部

合 計 額											
千	百	十	百	千	百	十	万	千	百	十	円
								¥	4	5	900

内閣府及び厚生労働省所管
年金特別会計

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構

天満 年金事務所
延滞金の 期限内に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
計算方法 (健康保険法第181条、同法附則第9条、厚生年金保険法第87条、
同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条)
合併の充当の順序は、元本に充て、次いで延滞金に充てる。

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長

530-0005 大阪市 北区 中之島
1-3-20 大阪市役所内日本共産党大阪市議員団
2643 07-ニリ 12983 090608

様

上記の合計額を領収しました。

(領収日付等)



年金事務所の窓口以外で、日本年金機構の職員がこの領収証書により消取することはありません。

この納入告知書(納付書)はPay-easy(ペイジー)対応のATM、インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

整理番号

08240925j

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費 ☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費 ☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費 ☐ 要請・陳情活動費	支出額 ※政務活動費充当額を記入
		340,400円
		支出年月日
		2024年9月25日
		使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 事務局市政調査員9月分給与		

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市会議員団
事務局市政調査員 9月分給与受領書
支給日 2024年9月25日

氏名	支給金額	受領印
	340,400	
総額	340,400	

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	52,632円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年9月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 事務局市政調査員社会保険料事業主負担分 (8月)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方 事業主負担分 52,632円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書・領収証書

国庫金

厚生保険

年度	年金特別会計	内閣府/厚生労働省	取扱庁番号	取扱庁名	
6	0343	6375	00064394	厚生労働省年金局(天満)	
納付月	6年	9月30日	お記の とわの 納付して OK!!	pay-easy	
健康保険料	40596円	厚生年金勘定 厚生年金保険料	62220円	子ども・子育て支援勘定 子ども・子育て拠出金	1224円
事業所整理記号	事業所番号	うち証券受領	証券受領	合計額	令和6年度 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計
05ニヌメ	15971	円	全部 一部	千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 1 0 4 0 4 0	
収納機関番号	納付番号	口座番号	納付場所	天満 年金事務所	530-8201 大阪市 北区 中之島 1-3-20 大阪市役所内
00500	1224410700024792557657		日本銀行本店、支店、代理店、農入代理店又は日本年金機構	延滞金の 計算方法	日本共産党大阪市議員団事務局 2643 05-ニヌメ 15971 090608
延滞金の 計算方法			期間内に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。 (健康保険法第181条、同法附則第9条、厚生年金保険法第67条、 同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条) お済の完済の順序は、元本に充て、次いで延滞金に充てます。		
歳入徴収官			様		
厚生労働省年金局事業管理課長					

※年金事務所の窓口以外で、日本年金機構の職員がこの領収証書により領収することはありません。

この納入告知書(納付書)はPay-easy(ペイジー)対応のATM、インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

年金事務所の窓口以外で、日本年金機構の職員がこの領収証書により領収することはありません。
この領収書(領収書)はPay-easy(ペイジー)対応のATM、インターネットバンキング等を利用して納付することができます。

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にしをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	55,728円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年10月24日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
事務局市政調査員社会保険料事業主負担分 (9月)			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

事業主負担分 55,728円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書* 領収証書

国庫金

厚生保険

年度 令和6年 年金特別会計 内閣府及び厚生労働省 取扱い番号 00064394 厚生労働省年金局(天満)



納付年月 令和6年9月

納付期限 令和6年10月31日

令和6年10月21日

健康保険料 42984円

厚生年金保険料 65880円

子ども・子育て支援給付金 1296円

納付目的
健康保険料
厚生年金保険料
子ども・子育て給付金
令和6年度

事業所管理記号	事業所番号	うち証券受領
05ニ入メ	15971	
収納機関番号	納付番号	確認番号
00500	1224410700029445	372846

証券受領
全部 一部

合計額											
千	百	十	百	千	百	十	万	千	百	十	円
							¥	1	1	0	160

内閣府及び厚生労働省所管
年金特別会計

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構

天満 年金事務所
延滞金の計算方法 期限内に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
(健康保険法第181条、同法附則第5条、厚生年金保険法第37条、同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条)
併納の充当の順序は、元本に充て、次いで延滞金に充てる。

歳入徴収官 厚生労働省年金局事業管理課長

530-8201 大阪市 北区 中之島
1-3-20 大阪市役所内
日本共産党大阪市議員団事務局
2643 05-ニ入メ 15971 090609

様

上記の合計額を領収しました。

(領収日付等)



翌年度5月1日以降現年度歳入組入

整理番号

08241025y

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	236,200円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年10月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 市政調査員10月分給与	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市会議員団
市政調査員 10月分給与受領書
支給日 2024年10月25日

氏 名	支給金額	受領印
	85,000	
	151,200	
総額	236,200	

整理番号
08241025z

領収書等貼付用紙

費 目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	340,400円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年10月25日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
事務局市政調査員10月分給与			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市議員団
事務局市政調査員 10月分給与受領書
支給日 2024年10月25日

氏 名	支給金額	受領印
	340,400	
総額	340,400	

整理番号

08241125M

領収書等貼付用紙

費目	※該当する費目にレをつける	支出額	※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費	☐ 研修費	☐ 会議費	236,200円
☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費	☐ 事務費	☐ 事務所費	2024年11月25日
☐ 要請・陳情活動費			使用者
		※領収書で明白な場合は記入不要	
支出内容			
市政調査員11月分給与			

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市会議員団
市政調査員 11月分給与受領書
支給日 2024年11月25日

氏名	支給金額	受領印
	85,000	
	151,200	
総額	236,200	

領収書等貼付用紙

費目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	23,220円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年11月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支出内容 市政調査員社会保険料事業主負担分 (10月)	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合 (①又は②を記入)

① 按分率を使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を使用しない場合	充当の考え方 事業主負担分 23,220円

領収書等添付欄

納入告知書 納付書* 領収証書

国庫金

厚生保険

年度 6	年金特別会計 0343	内閣府厚生労働省 6375	取扱庁番号 00064394	取扱庁名 厚生労働省年金局(天満)
納付月 令和6年12月2日	健康保険料 17910円	厚生年金保険料 27450円	子ども・子育て支援給付 子ども・子育て給付金 540円	納付目的 健康保険料 厚生年金保険料 子ども・子育て給付金 令和6年度 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計
事業所整理記号 07-ニ	事業所番号 12983	うち証券受領 円	証券受領 全部 一部	合計額 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円 4 5 9 0 0
収納機関番号 00500	納付番号 1224410700035709	確認番号 898362	納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店又は日本年金機構 天満 年金事務所	530-0005 大阪市 北区 中之島 1-3-20 大阪市役所内 日本共産党大阪市議員団 2643 07-ニ 12983 090610
証書金の 計算方法 期限内に完納されなかったときは、証書金の納付を要します。 (健康保険法第181条、同法附則第9条、厚生年金保険法第87条、 同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条) 弁済の完済の順序は、元本に充て、次いで証書金に充てる。 歳入徴収官 厚生労働省年金局事業管理課長				上記の合計額を領収しました。 (領収日付等) 6.11.25 中之島(1) シティ信用金庫 (納付者印)

領収書等貼付用紙

費 目 ※該当する費目にレをつける	支出額 ※政務活動費充当額を記入
☐ 調査研究費 ☐ 研修費 ☐ 会議費	340,400円
☐ 資料作成費 ☐ 資料購入費 ☐ 広報・広聴費	支出年月日
☒ 人件費 ☐ 事務費 ☐ 事務所費	2024年11月25日
☐ 要請・陳情活動費	使用者 ※領収書で明白な場合は記入不要
支 出 内 容 事務局市政調査員 11月分給与	

※領収書記載金額の一部を政務活動費で計上する場合（①又は②を記入）

① 按分率を 使用する場合	按分の基礎とする金額 按分率
② 按分率を 使用しない場合	充当の考え方

領収書等添付欄

日本共産党大阪市議員団
事務局市政調査員 11月分給与受領書
支給日 2024年11月25日

氏 名	支給金額	受領印
	340,400	
総額	340,400	